

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費
大事業	001	農業振興事業			中事業	01	農業振興事務事業		
小事業	01	農業振興事務事業 本庁							他 事業

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	■坂井産米のごはん給食推進
--------------	---------------

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり	所管 部局	産業環境部
	基本計画	3-1	農業の振興		農業振興課
総合戦略	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化		
	施策	4-1	農林水産業の振興		
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	農業振興地域の整備に関する法律、農業経営基盤強化促進法			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
坂井市及び坂井地区の農業振興に資する団体等への負担金及び農業全般にわたる事務事業費である。
【事業の概要】
○旅費 ・特別旅費 38 千円
○需用費 ・事務用消耗品費 5千円 7 千円
○負担金 1,380 千円
・大会参加負担金（全国グリーンツーリズムネットワーク） 4 千円
・コシヒカリ等福井米給食推進事業負担金 363 千円
事業費 1,089千円（コシヒカリ使用俵数×差額×1.08+養護学校等経費）
負担率 1/3
使用俵数 コシヒカリ 604俵
差額 コシヒカリとハナエチゼンとの差額
（4～10月 1,700円/俵、11～12月 1,300円/俵）
・坂井地区農業振興協議会負担金 813 千円
（うち坂井米ブランド化対策費 550千円）
・坂井市農業振興協議会負担金 200 千円
○補助金 474 千円
・里山里海湖ビジネス推進事業費補助金 474 千円

3.事業のコスト

（単位：千円）

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比	
コスト	事業費	1,899	4,745	1,318	△ 2,846
	人件費	631	3,357	6,114	△ 2,726
	総事業費	2,530	8,102	7,432	△ 5,572
人員	正職員	0.09 人	0.50 人	0.86 人	△ 0.41 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.09 人	0.50 人	0.86 人	△ 0.41 人
財源内訳	国県支出金	474	0	0	474
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	2,056	8,102	7,432	△ 6,046

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	学校給食における坂井市産米の供給率	%	目標	100	100	100		
			実績			100		
			達成率(%)	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	学校給食において地産地消が図られました。							

5.事業に対する評価

現状と課題	有効性に課題		
	坂井市産米を給食に使用していることを、積極的に伝える活動を行っていませんでした。		
これまでの見直しや改善等の実績			

6.今後の方向性

短期的な方向性	継続	中長期的な方向性	継続
目標年度		目標年度	
方向性の説明	事業負担金や運営負担金であり、今後も引き続き応分の負担を継続します。		

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化	施策	4-1	農林水産業の振興
	基本施策	2	農林水産物のブランド化			
実施事業名(小事業)	コシヒカリ等福井米給食推進事業					
事業で得られたノウハウや気づき等	<ul style="list-style-type: none"> この事業は、「学校給食において県産コシヒカリ、あきさかりおよびイクヒカリを使用し、児童生徒においしい福井米を知ってもらおうとともに、農業への理解促進および米の消費拡大を図ること」を目的としています。福井県産のお米を使用する事業となっていますが、坂井市としては、なかでも坂井市産のお米を給食に使ってもらえるよう産地指定しています。しかし、これまでその情報を伝える活動を積極的に行ってはいませんでした。 総合戦略では「農林水産物のブランド化」に位置付けられていますが、この事業でブランド化を目指すのは難しいのではないかと考えられます。児童生徒に「坂井市産のお米はおいしい」としてもらえたとしても、それは「ブランド化」とは呼べないと思われるからです。花あかりやいちほまれ等、新しいブランド米として推している米があるなかで、いま坂井市産コシヒカリのブランド化を目指すのは現実的に考えて難しいと考えられます。ブランド化することを目標としなくとも、「坂井市」産のお米や農産物のおいしさを伝えていくことで、地産地消拡大、坂井市民としての誇りにも繋がっていくと考えます。 今後、食育に関係している各課と連携を図りながら、坂井市の給食では坂井市産のお米を使用していること、また、坂井市産のお米のおいしさを、給食を食べる児童生徒やその家族、また坂井市民に知ってもらうための取組をしていくべきだと考えます。具体的には、市民生活課が行っている出前講座や、学校教育課を通じて、栄養教諭さんが行っている授業、給食の献立表等でPRしてもらえるよう協議していきたいと考えています。 					

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費
大事業	051	水田農業振興事業			中事業	01	米需給調整円滑推進事業		
小事業	01	米需給調整円滑推進事業 本庁							他 事業

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり	所管 部局	産業環境部
	基本計画	3-1	農業の振興		農業振興課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	無				
根拠例規	有		米政策改革大綱、生産調整方針認定要領、米穀の需給調整実施要領		
関連計画・マニュアル	無				

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コスト	事業費	2,198	2,210	2,270	△ 12
	人件費	1,542	1,678	2,915	△ 136
	総事業費	3,740	3,888	5,185	△ 148
人員	正職員	0.22 人	0.25 人	0.41 人	△ 0.03 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.22 人	0.25 人	0.41 人	△ 0.03 人
財源内訳	国県支出金	1,166	1,168	1,193	△ 2
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	2,574	2,720	3,992	△ 146

2.事業の目的・概要

【事業の目的】 米の需給調整に関する事務を円滑に進め、農業者に米の需給調整に係る助成等を最大限に活用してもらえるよう支援する。	
【事業の概要】	
○報償費 ・生産調整推進員謝礼 5,000円×352人	1,760 千円
○需要費 消耗品費他	32 千円
○委託料 ・水田情報入力及び一体化帳票出力業務委託料 委託先：福井県農業共済組合	406 千円

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	独自指標	%	目標	100	100	100	100	100
			実績			100	100	100
			達成率(%)	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明								
指標	独自指標	回	目標	3	3	3	3	3
			実績			3	3	3
			達成率(%)	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明								
指標	独自指標	ha	目標	2,055.0	2,055.0	2,047.0	2,028.0	1,983.0
			実績			2,101.0	2,086.0	1,994.0
			達成率(%)	0.0	0.0	102.6	102.9	100.6
指標の説明								
指標	独自指標	%	目標	34.1	34.1	34.0	33.6	32.9
			実績			34.0	33.6	32.9
			達成率(%)	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明								
指標に基づく評価	国の生産数量目標の配分を受けた県からの数量目標を達成することができました。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績	平成30年度以降の国の米政策の見直し等についてヒアリングや説明会を行い周知を図りました。		

6.今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性		継続
目標年度	平成31年度		目標年度	平成32年度	
方向性の説明					

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策		
	基本施策					
実施事業名(小事業)						
事業で得られたノウハウや気づき等						

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費
大事業	051	水田農業振興事業			中事業	06	生産調整推進事業		
小事業	01	生産調整推進事業 本庁							他 事業

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり	所管部局	産業環境部
	基本計画	3-1	農業の振興		農業振興課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	補助金事業（事業補助）	
根拠法令	無				
根拠例規	有		農業振興課所管補助金等交付要綱		
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 米の生産調整の作物である大麦・大豆・そばの転作を推進し、集団化による品質向上への取り組みの支援を通じ、農家の経営安定や所得向上を図る。

【事業の概要】
 ○補助金 149,869 千円
 ・周年作奨励事業補助金 62,826 千円
 麦あと大豆（@6,800円/10a）、麦あとそば（@2,900円/10a）
 ・集団転作推進事業補助金 87,043 千円
 大麦・大豆・そばの集団化助成（@6,000円/10a）

事業主体	JA花咲ふくい		JAはるえ		合計		
	数量(ha)	金額(千円)	数量(ha)	金額(千円)	数量(ha)	金額(千円)	
周年作	麦+大豆	462	31,413	152	10,352	614	41,765
	麦+そば	573	16,630	153	4,431	726	21,061
	計	1,035	48,043	305	14,783	1,340	62,826
集団転作	1,124	67,433	327	19,610	1,451	87,043	

<<生産調整の実績>>

主食用米		生産調整対象			
移植	3,021.0ha	大麦	1,495.6ha	調整水田	12.0ha
直播	1,039.0ha	大豆（単）	7.5ha	自己保全等	43.3ha
有機	7.0ha	そば（単）	35.6ha	加工用米	156.0ha
（加工用米）	-156.0ha	野菜	40.7ha	その他	200.5ha
計	3,911.0ha	新規需要米	109.9ha	計	2,101.1ha

※水田面積＝主食用米3,911.0ha＋生産調整対象2,101.1ha＝6,012.1ha

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト (単位：千円)

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比	
コスト	事業費	149,869	149,797	150,080	72
	人件費	2,943	4,363	4,408	△ 1,420
	総事業費	152,812	154,160	154,488	△ 1,348
人員	正職員	0.42 人	0.65 人	0.62 人	△ 0.23 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.42 人	0.65 人	0.62 人	△ 0.23 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	152,812	154,160	154,488	△ 1,348

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	独自指標	%	目標	100	100	100	100	100
			実績			90.3	89.1	88.2
			達成率(%)	0.0	0.0	90.3	89.1	88.2
指標の説明								
指標	独自指標	%	目標	100	100	100	100	100
			実績			95.2	98.3	98.1
			達成率(%)	0.0	0.0	95.2	98.3	98.1
指標の説明								
指標	独自指標	千円	目標	65,000	65,172	63,892	60,110	57,960
			実績			62,826	62,167	59,233
			達成率(%)	0.0	0.0	98.3	103.4	102.2
指標の説明								
指標	独自指標	千円	目標	84,800	84,828	86,108	89,890	92,040
			実績			87,043	87,550	90,847
			達成率(%)	0.0	0.0	101.1	97.4	98.7
指標の説明								

指標に基づく評価
 集団転作および周年作の取り組みが高い割合で実施され、集落単位でのプロックローテーションの推進、大麦あと大豆・そばの作付が行われることにより2年3作の水田のフル活用が図られました。

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績	平成30年度以降の国の米政策の見直し等について説明会を行い、水稻+大麦+大豆・そばによる2年3作体系の継続と園芸作物の導入についての周知を行いました。		

6.今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性		継続
目標年度	平成31年度		目標年度	平成32年度	
方向性の説明					

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策		
	基本施策					
実施事業名(小事業)						
事業で得られたノウハウや気づき等						

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費
大事業	051	水田農業振興事業			中事業	11	中山間地域等直接支払交付金事業		
小事業	01	中山間地域等直接支払交付金事業 丸岡					他 事業		

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	■新規就農サポート
--------------	-----------

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり	所管 部局	産業環境部
	基本計画	3-1	農業の振興		農業振興課
総合戦略	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化		
	施策	4-1	農林水産業の振興		
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	補助金事業（事業補助）	
根拠法令	有	中山間地域等直接支払制度			
根拠例規	有	農業振興課所管補助金等交付要綱、中山間地域等直接支払交付金実施要領			
関連計画・マニュアル	無				

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コスト	事業費	711	711	711	0
	人件費	1,542	403	1,493	1,139
	総事業費	2,253	1,114	2,204	1,139
人員	正職員	0.22 人	0.06 人	0.21 人	0.16 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.22 人	0.06 人	0.21 人	0.16 人
財源内訳	国県支出金	474	474	474	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	1,779	640	1,730	1,139

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 農業生産条件が不利である中山間地域等において、担い手の育成等による自立的かつ継続的な農業生産活動等の体制整備及び耕作放棄地の発生を防止し、農地の多面的機能を確保する。

【事業の概要】
 ○補助金 711 千円
 ・中山間地域等直接支払交付金事業費補助金

第4期対策(平成27年度～平成31年度)
 負担割合(国 1/3 県 1/3 市 1/3) 【単位：ha、千円】

事業主体	対象面積	補助単価	補助金額	市費
川上地区	1.4	21千円/10a	294	98
新雨堂地区 (ハゲ郷地区の一部)	1.99	21千円/10a	417	139
計	3.39		711	237

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	独自指標	件	目標	2	2	2	2	2
			実績			2	2	2
			達成率(%)	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明		集落協定または個別協定を締結した地区数						
指標	KPI	㎡	目標	35,000	33,866	33,866	33,866	33,866
			実績			33,866	33,866	33,866
			達成率(%)	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明		遊休農地対策対応面積						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	丸岡町の2地区、3.39haの中山間地域において、耕作放棄地の発生を防止し、農地の多面的機能の確保を図ることができました。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績			

6.今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性		継続
目標年度	平成29年度		目標年度	平成30年度	
方向性の説明	現状を維持していくことが有効な手段と考えます。				

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化	施策	4-1	農林水産業の振興
	基本施策	4-3	新たな担い手の確保、育成			
実施事業名(小事業)	中山間地域等直接支払交付金					
事業で得られたノウハウや気づき等	<ul style="list-style-type: none"> 中山間地域等直接支払交付金は、水路、農道などの管理活動のほかに、5年間の計画で活動を継続できる体制の強化などをする必要があり、各地区と協力をして体制強化の計画を進めているか、注意が必要です。 農業従事者の高齢化が進んでいるため、後継者の育成を進めていくことが必要です。 中山間地域等直接支払交付金を実施している地域は、鳥獣害の対策を主に実施している地域であり、多面的機能支払交付金など、他の交付金と同じ場所を対象にすることはできませんが、有効に活用し、対策を行う必要があります。 					

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費
大事業	051	水田農業振興事業			中事業	21	強い農業づくり事業		
小事業	01	強い農業づくり事業 本庁							他 事業

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり	所管 部局	産業環境部
	基本計画	3-1	農業の振興		農業振興課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	補助金事業（事業補助）	
根拠法令	無				
根拠例規	有		農業振興課所管補助金等交付要綱		
関連計画・マニュアル	無				

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コスト	事業費	1,510	648		862
	人件費	631	1,074		△ 443
	総事業費	2,141	1,722	0	419
人員	正職員	0.09 人	0.16 人		△ 0.07 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人		0.00 人
	人員計	0.09 人	0.16 人	0.00 人	△ 0.07 人
財源内訳	国県支出金	0	0		0
	その他特定財源	0	0		0
	一般財源	2,141	1,722	0	419

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
高品質米の生産維持に取り組む担い手が行う斑点米を選別する機械導入に対し助成することで、坂井市産米の低コスト化、高品質化を図る。

【事業の概要】

- 補助金 1,510 千円
- ・高品質米生産維持推進事業費補助金

(単位：千円)

事業主体	補助対象 事業費	財源内訳	
		市（1/6）	事業主体
農事組合法人 大川あくり	3,200	533	2,667
株式会社 本原農園	3,700	616	3,084
農事組合法人 大関東	2,170	361	1,809
合計	9,070	1,510	7,560

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	事業実施主体数	件	目標			3	1	
			実績			3	1	
			達成率(%)	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	品質向上を図る機械導入に対し支援を行うことで、坂井市産米の高品質化が図られました。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績			

6.今後の方向性

短期的な方向性		縮小	中長期的な方向性	
目標年度	平成30年度		目標年度	
方向性の説明	高品質米生産維持推進事業費補助金は平成30年度で廃止となります。今後は必要に応じて国の強い農業づくり交付金事業による支援を実施していきます。			

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策	
	基本施策				
実施事業名(小事業)					
事業で得られたノウハウや気づき等					

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費
大事業	051	水田農業振興事業			中事業	36	水田農業大規模化・園芸導入事業		
小事業	01	水田農業大規模化・園芸導入事業							他 事業

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり		所管部局	産業環境部
	基本計画	3-1	農業の振興			農業振興課
総合戦略	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化			
	施策	4-1	農林水産業の振興			
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	補助金事業（事業補助）		
根拠法令	無					
根拠例規	有		福井県補助金等交付規則、農業振興課所管補助金等交付規則ほか			
関連計画・マニュアル	無					

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
規模拡大や新規設立する生産組織や認定農業者等の担い手に対し、機械や施設等の整備に要する経費を支援することで、経営基盤の強化を図る。

【事業の概要】
○補助金 21,480 千円
・水田農業大規模化・園芸導入事業費補助金 (単位：千円)

事業主体		補助対象事業費	財源内訳		
			県(1/3)	市(1/6)	事業主体
法人	合同会社 ハツコ営農組合	27,000	9,000	4,500	13,500
認定農業者	坂井町下兵庫(40歳)	4,320	1,440	720	2,160
	三国町加戸(70歳)	9,984	3,327	1,663	4,994
	三国町横越(38歳)	1,883	626	204	1,053
合計		43,187	14,393	7,087	21,707
		補助金額	21,480		

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略記載事項	<ul style="list-style-type: none"> ■特別栽培米のブランド化 ■園芸作物のブランド化 ■新規就農サポート
----------	--

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コスト	事業費	21,480	61,142	58,358	△ 39,662
	人件費	2,593	2,417	3,270	176
	総事業費	24,073	63,559	61,628	△ 39,486
人員	正職員	0.37 人	0.36 人	0.46 人	0.01 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.37 人	0.36 人	0.46 人	0.01 人
財源内訳	国県支出金	14,393	40,739	38,599	△ 26,346
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	9,680	22,820	23,029	△ 13,140

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	認定農業者数		目標	300	280	260	240	230
			実績			216	212	218
			達成率(%)	0.0	0.0	83.1	88.3	94.8
指標の説明		うち法人数42						
指標	営農集団、生産組織		目標	50	45	40	38	35
			実績			42	37	34
			達成率(%)	0.0	0.0	105.0	97.4	97.1
指標の説明								
指標	総事業費		目標			44,665	153,667	145,794
			実績			43,187	146,975	139,286
			達成率(%)	0.0	0.0	96.7	95.6	95.5
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	規模拡大あるいは園芸生産拡大に取り組む農業者に対し、県単事業を活用して必要な機械・設備導入を支援することにより経営基盤の強化が図られました。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績			

6.今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性	
目標年度			目標年度	
方向性の説明	県単「水田農業大規模化・園芸導入事業」に基づく補助事業で、集落営農組織などの経営体の育成が図られることから、継続して実施します。			

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化	施策	4-1	農林水産業の振興
	基本施策	3	新たな担い手の確保、育成			
実施事業名(小事業)	水田農業大規模化・園芸導入事業					
事業で得られたノウハウや気づき等	<p>●収益性の高い水田農業経営確立支援事業（整備事業）</p> <p>水田の利用における農業者の所得向上を図るために水田における園芸作物の生産拡大は今後、より重要となってきます。そうした中で、トマトやネギ等の生産拡大が当事業により実施されており、農業者の水田園芸への移行に効果を出しています。トマトにおいてはハウス等、ネギにおいては出荷調整機器類の導入に多額の費用がかかるものであり、ブランド化を目指すための高品質な農作物の生産には当事業による支援は必要です。また、当事業を申請するにあたり一部の生産組織について、新規での認定農業者の認定を行っており、事業をきっかけとした認定農業者の増加という効果も見られます。</p>					

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費
大事業	051	水田農業振興事業			中事業	51	中山間地域土地改良施設等保全基金事業		
小事業	01	中山間地域土地改良施設等保全基金事業 丸岡					他 事業		

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり	所管 部局	産業環境部
	基本計画	3-1	農業の振興		農業振興課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	補助金事業（事業補助）	
根拠法令	無				
根拠例規	有		福井県補助金等交付規則、農業振興課所管補助金等交付規則ほか		
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

<p>【事業の目的】 近年特に自然的、社会的、経済的に不利な条件を有している棚田地域において、担い手不足等による耕作放棄地が増えてきていることから、棚田の保全が重要な課題となっている。そこで、棚田地域に限定した発展的な支援を行うことにより、保全活動の育成、定着を図り棚田保全協力者等の参加を含めた保全体制を確立する。</p>	
<p>【事業の概要】 ○補助金 280 千円 ・中山間地域土地改良施設等保全基金事業費補助金</p>	
<p>【事業主体】 川上地区 【事業内容】 保全活動支援（あぜ草刈り機購入） 【補助率等】 10/10（国1/3、県2/3）</p>	

3.事業のコスト

（単位：千円）

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コスト	事業費	280			280
	人件費	771			771
	総事業費	1,051	0	0	1,051
人員	正職員	0.11 人			0.11 人
	臨時職員	0.00 人			0.00 人
	人員計	0.11 人	0.00 人	0.00 人	0.11 人
財源内訳	国県支出金	280			280
	その他特定財源	0			0
	一般財源	771	0	0	771

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	現地確認	件	目標			1		1
			実績			1		1
		達成率(%)	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0	
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明								
指標に基づく評価		耕作放棄地の発生を防止し、農地の多面的機能の確保を図ることができました。						

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない			
これまでの見直しや改善等の実績	条件が不利な中山間地域において、耕作放棄地の発生を防止することができました。			

6.今後の方向性

短期的な方向性	継続	中長期的な方向性	
目標年度		目標年度	
方向性の説明	毎年実施される事業ではありませんが、事業が発生した際には積極的に活用していきたいです。		

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策		
	基本施策					
実施事業名(小事業)						
事業で得られたノウハウや気づき等						

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費
大	事業	101	畑作・園芸振興事業	中	事業	01	園芸作物振興対策事業		
小	事業	01	園芸作物振興対策事業	本	庁			他	事業

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり	所管 部局	産業環境部
	基本計画	3-1	農業の振興		農業振興課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	補助金事業（事業補助）	
根拠法令	無				
根拠例規	有		農業振興課所管補助金等交付要綱		
関連計画・マニュアル	無				

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コスト	事業費	1,095	1,049	1,064	46
	人件費	911	336	995	575
	総事業費	2,006	1,385	2,059	621
人員	正職員	0.13 人	0.05 人	0.14 人	0.08 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.13 人	0.05 人	0.14 人	0.08 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	2,006	1,385	2,059	621

2.事業の目的・概要

【事業の目的】

市の花である「ユリ」の生産及び出荷に対する費用を助成し、生産農家の経営安定を図るとともに、市内全域に「ユリ」の花を広める。

【事業の概要】

○需用費（消耗品費）

- ・球根 2,250個、プランタ 400個
- ・配布用切り花、ゆりの里公園オープン記念等粗品用球根

○補助金

- ・水田園芸作物振興対策事業補助金
事業実施主体：JAはるえ
農家数 7戸
栽培面積 30a

	品目	出荷数量	単位	補助単価	補助金額
出荷	オリエンタル	60箱	10本/箱	300円	18,000円
	スカシユリ	36箱	50本/箱	300円	10,800円
	計	96箱			28,800円
作付	オリエンタル	4,550球	1球	40円	182,000円
	スカシユリ	5,615球	1球	30円	168,450円
	計	10,165球			350,450円
合計					379,250円

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	独自指標	戸	目標			3	5	5
			実績			7	4	4
			達成率(%)	0.0	0.0	233.3	80.0	80.0
指標の説明								
指標	独自指標	a	目標			30	21	20
			実績			30	15	17
			達成率(%)	0.0	0.0	100.0	71.4	85.0
指標の説明								
指標	独自指標	千円	目標			486	493	493
			実績			379	335	411
			達成率(%)	0.0	0.0	78.0	68.0	83.4
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								

指標に基づく評価

栽培面積が目標に対して落ち込んでおり、生産が減少しています。生産者の要望や生産現場の実態把握を行い、振興策の検討を進める必要があります。

5.事業に対する評価

現状と課題	有効性に課題			コリームの再整備に併せて花のPR方法を検討する必要があります。
これまでの見直しや改善等の実績	平成24年度と平成25年度に補助単価の見直しを行っています。			

6.今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性	
目標年度			目標年度	
方向性の説明	市の花である「ゆり」の生産者を確保し生産規模の拡大が図られるよう事業内容を見ながら生産振興を図る必要があります。			

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策	
	基本施策				
実施事業名(小事業)					
事業で得られたノウハウや気づき等					

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費	
大事業	101	畑作・園芸振興事業				中事業	06	園芸産地総合支援事業		
小事業	01	園芸産地総合支援事業 本庁						他 事業		

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり	所管 部局	産業環境部
	基本計画	3-1	農業の振興		農業振興課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	補助金事業（事業補助）	
根拠法令	無				
根拠例規	有		農業振興課所管補助金等交付要綱		
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
園芸戦略品目、高収益園芸品目、地域特産品目等の生産に取り組む営農集団、認定農業者等が行う機械等の整備に要する経費について支援し、園芸産地の育成拡大を図る。

【事業の概要】
○補助金
・園芸産地総合支援事業費補助金 27,037 千円

	事業主体名	事業内容 (栽培品目)	補助対象 事業費	財源内訳		
				県(1/3)	市(1/6)	事業主体
①	花咲ふくい農協	すいか選果機1式	45,000	(15,000)	2,250 (2,250)	25,500
②	三国町滝谷49歳	パイプハウス1式	17,528	5,842	2,921	8,765
③	春江町沖布目46歳	連棟ハウス1式 雨よけハウス1式 ぶどう棚1式 格納庫・作業所1棟	30,000	10,000	5,000	15,000
④	三国町陣ヶ岡40歳	土耕養液栽培システム1式 ブルーベリー苗1式 システム設置庫2棟	2,049	683	341	1,025
計			94,577	16,525	10,512	24,790
①については市割合1/10 ()は、あわら市より補助			補助金額	27,037		

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比	
コスト	事業費	27,037	23,352	9,110	3,685
	人件費	1,822	1,544	2,204	278
	総事業費	28,859	24,896	11,314	3,963
人員	正職員	0.26 人	0.23 人	0.31 人	0.03 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.26 人	0.23 人	0.31 人	0.03 人
財源内訳	国県支出金	16,525	15,568	4,040	957
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	12,334	9,328	7,274	3,006

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	栽培面積増加	ha	目標			19	4	8
			実績			19	4	8
		達成率(%)	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	
指標の説明								
指標	販売増加金額	千円	目標			275,863	29,690	26,000
			実績			275,863	29,690	26,000
		達成率(%)	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	
指標の説明								
指標	補助金額	千円	目標			28,347	24,018	13,954
			実績			27,037	23,352	9,110
		達成率(%)	0.0	0.0	95.4	97.2	65.3	
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明								
指標に基づく評価	今後も園芸生産農家が補助事業を有効活用し、規模拡大や経営安定が図れるように事業を進めていく必要があります。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績			

6.今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性	
目標年度			目標年度	
方向性の説明	特産野菜や地域特産果樹などの生産拡大と園芸産地の育成のため必要な事業です。			

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策	
	基本施策				
実施事業名(小事業)					
事業で得られたノウハウや気づき等					

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費
大事業	101	畑作・園芸振興事業			中事業	08	三里浜砂丘地園芸産地育成事業		
小事業	01	三里浜砂丘地園芸産地育成事業							他 事業

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり		所管部局	産業環境部
	基本計画	3-1	農業の振興			農業振興課
総合戦略	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化			
	施策	4-1	農林水産業の振興			
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	補助金事業（事業補助）		
根拠法令	無					
根拠例規	有		農業振興課所管補助金等交付要綱			
関連計画・マニュアル	無					

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 ブランド化を目指す園芸品目の生産を拡大するために必要となる農業用施設・機械等の整備や、新規に参入する農業者の早期経営開始を図るための遊休農地の土層改良等を行うことで、九頭竜川パイプラインの稼働を契機とした園芸産地への発展を目指す。

【事業の概要】

○補助金 58,984 千円

・園芸産地総合支援事業費補助金 4,645 千円

事業主体	事業内容	補助対象事業費	財源内訳		
			県(1/3)	市(1/6)	事業主体
KEYFARM	トラクタ-1台 播種機1台 外	3,089	1,029	514	1,546
三里浜特産農協	カパケット120基	6,204	2,068	1,034	3,102
計		9,293	3,097	1,548	4,648

・遊休農地対策事業補助金 14,609 千円

事業主体	補助対象事業費	財源内訳			
		国(1/2)	県(1/5)	市(1/4)	事業主体
三里浜特産農協	15,194	7,597	3,038	3,798	761
三里浜地区土地改良区	188	93	37	46	12
計	15,382	7,690	3,075	3,844	773

【事業内容】 土層改良 5.5ha、防風ネット 2,489m、ｽﾌﾟﾘｯｸﾗ-取替 23カ所

・高度化施設整備事業補助金 39,730 千円

事業主体	補助対象事業費	財源内訳		
		国(1/2)	県(なし)	市(1/5)
花咲ふくい農協	56,760	28,379	0	11,351

【事業内容】 土層改良・低コスト耐候性ハウス 5,100㎡(17棟)、測量試験費

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略記載事項	■園芸作物のブランド化
----------	-------------

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比	
コスト	事業費	58,984	90,779	112,895	△ 31,795
	人件費	1,682	2,618	3,199	△ 936
	総事業費	60,666	93,397	116,094	△ 32,731
人員	正職員	0.24 人	0.35 人	0.45 人	△ 0.11 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.24 人	0.35 人	0.45 人	△ 0.11 人
財源内訳	国県支出金	42,241	17,928	80,086	24,313
	その他特定財源	0	0	1,464	0
	一般財源	18,425	75,469	34,544	△ 57,044

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	低コスト耐候性ハウス面積	㎡	目標	0	0	4,500	6,000	15,100
			実績			5,100	6,522	8,782
			達成率(%)	0.0	0.0	113.3	108.7	58.2
指標の説明								
指標	遊休農地対策面積(露地)	ha	目標			3	7	9
			実績			6	6	6
			達成率(%)	0.0	0.0	203.7	87.1	68.9
指標の説明								
指標	補助金額	千円	目標			62,632	117,321	178,647
			実績			58,984	90,779	110,813
			達成率(%)	0.0	0.0	94.2	77.4	62.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	概ね目標に近い実績となっており、農業者からのニーズは非常に高く、引き続き園芸振興のために事業に取り組む必要があります。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績			

6.今後の方向性

短期的な方向性		中長期的な方向性		継続
目標年度		目標年度		
方向性の説明	三里浜砂丘地を一大園芸産地に発展させるための事業のため、引き続き継続し実施する必要があります。 また、高度化施設整備事業および遊休農地対策事業は平成29年度で5年間の計画が完了しましたが、当事業のリースハウスは新規就農者の経営開始する際の重要な支援となっており、新規就農者の初期費用に対する何らかの支援は今後も継続する必要があります。			

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化	施策	4-1	農林水産業の振興
		基本施策	2			
実施事業名(小事業)	三里浜砂丘地園芸産地育成事業					
事業で得られたノウハウや気づき等	<p>●園芸産地総合支援事業 園芸生産の規模拡大における投資は多額の費用が掛かるものであり、1台数百万円もする大型の機械を導入する必要があります。砂丘地におけるニンジンの推進・ブランド化には農業者による設備投資が必要であり、収穫機だけでも100万円を超えるほどの費用がかかるものであるため、大部分の農業者からすると大きなハードルとなっています。当事業による設備投資の費用の支援は、こうした農業者への設備投資への後押しとなり、砂丘地におけるニンジンの推進・ブランド化に大きく寄与するものであります。</p> <p>●高度施設化整備事業 低コスト耐候性ハウスの整備を行うことで、砂丘地における新規就農者の設備投資の費用負担軽減や、既存の農業者の園芸生産の規模拡大を行っています。新規就農者の場合、砂丘地での就農だと3~5棟を初期に投資するケースが多く、その際の費用は少なくとも1千万円程となります。新規就農に対するハードルを下げ、砂丘地における新規就農を目指す方の確保のためにも設備投資における費用の支援は重要です。また、低コスト耐候性ハウスを導入することで、砂丘地でのメロン、コカブ、トマト、軟弱野菜等の生産の規模拡大が図られ、砂丘地における園芸作物のブランド化が進んでおります。</p> <p>●遊休農地対策事業 砂丘地では、風による砂の飛散が地域の特性としてあり、その対策を行うことは、砂丘地で農業経営を行う上で重要なものとなっています。特に露地園芸では、風による種や苗への影響が出やすいため、ニンジン生産の推進・ブランド化を進めるためにも風対策は必要であり、当事業における防風ネットの整備は地区における風対策に大きく効果があるものです。</p>					

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費
大事業	101	畑作・園芸振興事業			中事業	16	野菜生産価格安定事業		
小事業	01	野菜生産価格安定事業 本庁							他 事業

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり	所管 部局	産業環境部
	基本計画	3-1	農業の振興		農業振興課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比	
コスト	事業費	0	0	599	0
	人件費	140	201	284	△ 61
	総事業費	140	201	883	△ 61
人員	正職員	0.02 人	0.03 人	0.04 人	△ 0.01 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.02 人	0.03 人	0.04 人	△ 0.01 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	140	201	883	△ 61

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
天候の影響を受けて作柄が変動しやすく、短期間に価格が大きく変動する野菜の生産安定を図るため、野菜生産出荷安定法に基づき資金を造成し、野菜生産物の価格安定を確保する。

【事業の概要】
○負担金
・野菜生産価格安定事業負担金 0 千円
(単位：千円)

事業別	対象野菜	資金造成額①	前年度資金残額②	負担額①-②
県単野菜・花き類事業、特定野菜・特定指定野菜事業	たまねぎ・キャベツ・ねぎ・トマト・ミニトマト・なめこ・ゆずいか・だいこん・ニンジン・うめ	3,035	3,436	△ 401

【加入農家数】
花咲ふくい農協 220戸、春江農協 32戸
・指定野菜価格安定事業負担金 0 千円
(単位：千円)

対象野菜	資金造成額①	前年度資金残額②	特別業務資金③	負担額①-②-③
秋冬だいこん 夏秋トマト	211	239	2	△ 30

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	独自指標	千円	目標			200	200	200
			実績			0	0	599
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	299.5
指標の説明								
指標	独自指標	千円	目標			89	136	2,162
			実績			89	136	2,162
			達成率(%)	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	目標と実績にかい離がみられる期間もありますが、天候等に大きく影響される野菜生産の価格に関する事業であるため、生産農家の経営安定を図る上で必要な事業です							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない				野菜の価格は天候等により大きく短期間で変更するものであり、生産農家の経営の安定化を図るために必要な事業です。
これまでの見直しや改善等の実績					

6.今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性		
目標年度			目標年度		
方向性の説明	野菜生産出荷安定法に基づく園芸農家に対する価格補てん支援事業であり、生産農家の経営安定化を図ることができるため引き続き事業を続けていく必要があります。				

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策		
	基本施策					
実施事業名(小事業)						
事業で得られたノウハウや気づき等						

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費
大	事業	101	畑作・園芸振興事業	中	事業	21	企業的園芸確立支援事業		
小	事業	01	企業的園芸確立支援事業	本	庁			他	事業

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合 計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり	所管 部局	産業環境部
	基本計画	3-1	農業の振興		農業振興課
総合 戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	補助金事業（事業補助）	
根拠法令	無				
根拠例規	有		坂井市産業環境部農業振興課所管補助金等交付要綱		
関連計画・マニュアル	無				

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コ ス ト	事業費	74,974	0	36,982	74,974
	人件費	1,191	0	995	1,191
	総事業費	76,165	0	37,977	76,165
人 員	正職員	0.17 人	0 人	0.14 人	0.17 人
	臨時職員	0.00 人	0 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.17 人	0.00 人	0.14 人	0.17 人
財 源 内 訳	国県支出金	74,974	0	36,982	74,974
	その他特定財源		0	0	0
	一般財源	1,191	0	995	1,191

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
園芸生産の拡大のため、生産から販売にわたる企業的園芸を目指す農業法人等の経営確立に必要な総合的な支援を行い、園芸の活性化を図り、併せて坂井市園芸農業の振興につなげることを目的に交付する。

【事業の概要】
○補助金 74,974 千円
・企業的園芸支援事業費補助金 74,974 千円

事業主体	事業内容	補助対象 事業費	財源内訳	
			県（1/2）	事業主体
株式会社 フリース	Web製作 1式 ハウス5連棟 1式 組み立て工事 1式 飲食棟 1式 電気・水道工事 1式 直売所 1式 直売所改装 1式 加工場用厨房機器 1式	149,950	74,974	74,976
計		149,950	74,974	74,976

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指 標	増加創出雇用者数	人	目標		8	8	0	4
			実績			16	0	10
			達成率(%)	0.0	0.0	200.0	0.0	250.0
指標の説明								
指 標	増加販売額	千円	目標		60,000	60,000	0	0
			実績			115,662	0	0
			達成率(%)	0.0	0.0	192.8	0.0	0.0
指標の説明								
指 標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指 標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	企業の参入により地域に雇用が創出されており地域の活性化へ一定の効果が見られます。							

5.事業に対する評価

現状と課題	有効性に課題		
これまでの見直しや改善等の実績	平成24～26年度にかけて2件の法人が当補助制度を活用し、農業分野に参入してきているが、現在の生産状況が目標に対して思わしくない状況です。審査機関における企業の審査基準を今後協議していくことが必要となります。		

6.今後の方向性

短期的な方向性	完了	中長期的な方向性	
目標年度		目標年度	
方向性の説明	平成30年度までを以て、当補助制度の期間が完了しまう。今後は、当事業に代わる補助制度について県の動向を見守り、坂井市としての方向性を検討していきます。		

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策		
	基本施策					
実施事業名(小事業)						
事業で得られたノウハウや気づき等						

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費
大事業	101	畑作・園芸振興事業			中事業	26	伝統の福井野菜対策事業		
小事業	01	伝統の福井野菜対策事業 本庁							他 事業

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり	所管 部局	産業環境部
	基本計画	3-1	農業の振興		農業振興課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	補助金事業（事業補助）	
根拠法令	無				
根拠例規	有		農業振興課所管補助金等交付要綱		
関連計画・マニュアル	無				

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コスト	事業費	199	199	427	0
	人件費	771	537	640	234
	総事業費	970	736	1,067	234
人員	正職員	0.11 人	0.08 人	0.09 人	0.03 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.11 人	0.08 人	0.09 人	0.03 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	970	736	1,067	234

2.事業の目的・概要

【事業の目的】 坂井の伝統野菜である「越前白茎ごぼう」の継承と普及拡大を図る。
【事業の概要】 ○需用費 ・消耗品費 学校給食用材料費 199 千円 「越前白茎ごぼう」の加工品

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	種採り農家数	戸	目標	2	2	2	2	2
			実績			2	2	2
			達成率(%)	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明								
指標	越前白茎ごぼう栽培面積	a	目標	50	50	40	40	40
			実績			30	30	30
			達成率(%)	0.0	0.0	75.0	75.0	75.0
指標の説明								
指標	越前白茎ごぼう生産量	kg	目標	1,000	1,000	800	800	800
			実績			750	750	750
			達成率(%)	0.0	0.0	93.8	93.8	93.8
指標の説明								
指標	越前白茎ごぼう生産量	kg	目標	1,000	1,000	800	800	800
			実績			750	750	750
			達成率(%)	0.0	0.0	93.8	93.8	93.8
指標の説明								
指標に基づく評価	生産拡大や、農家数の増加といった効果は出ていないものの、現状を維持し保存継承は行われています。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない			J Aはるえが種子の確保などの生産振興に努めているものの、種採農家の高齢化等により種子の絶滅が危惧され、また栽培面積も拡大していないことから、今後も引き続き保存・伝承していく必要があります。
これまでの見直しや改善等の実績	商品の開発などにより生産者などの収入増加に繋がるように、J Aはるえ等と新商品の開発を進めています。			

6.今後の方向性

短期的な方向性		改善（見直し）	中長期的な方向性		継続
目標年度	平成29年度		目標年度		
方向性の説明	今後も県やJ Aはるえと連携しながら、越前白茎ごぼうについては、県が指定している「福井百歳やさい」の一つとして、地域の財産として今後も伝え続けていき、これらの伝統野菜の保存・伝承に対し、市は積極的に取り組んでいきます。また、新聞やテレビ、雑誌等から取材依頼がある等注目を集めつつあり、また農産物直売所等からも生産量増加の要望があるため、更なる生産量拡大に向けて農家やJ Aはるえと協力していきます。				

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策		
	基本施策					
実施事業名（小事業）						
事業で得られたノウハウや気づき等						

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費
大事業	151	経営支援事業			中事業	01	新規就農者定住促進支援事業		
小事業	01	新規就農者定住促進支援事業 本庁					他 事業		

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	■新規就農者定住促進等支援
--------------	---------------

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり	所管 部局	産業環境部
	基本計画	3-1	農業の振興		農業振興課
総合戦略	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化		
	施策	4-1	農林水産業の振興		
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	補助金事業（事業補助）	
根拠法令	無				
根拠例規	有		農業振興課所管補助金等交付要綱		
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
市外出身者の就農（見込）者に対し、就農研修時や就農初期における生活基盤確保や早期経営安定のための支援金を交付し、市内での定住を促進する。

【事業の概要】

○補助金 5,500 千円

- 就農準備促進等事業支援金 1,700 千円
【交付額】 50千円×1/2×月数 【対象者】 7名
 - ①三国町三国東 55歳 225千円 ⑤三国町陣ヶ岡 40歳 225千円
 - ②三国町米納津 42歳 225千円 ⑥三国町陣ヶ岡 45歳 225千円
 - ③三国町米納津 41歳 225千円 ⑦三国町緑ヶ丘 52歳 275千円
 - ④丸岡町玄女 42歳 300千円
- 新規就農定住促進事業支援金 800 千円
【交付額】 100千円×1/5×月数 【対象者】 8名
 - ①春江町江留下 43歳 240千円 ⑤三国町米納津 41歳 60千円
 - ②三国町黒目 43歳 240千円 ⑥三国町陣ヶ岡 40歳 60千円
 - ③三国町三国東 55歳 60千円 ⑦三国町陣ヶ岡 45歳 60千円
 - ④三国町米納津 42歳 60千円 ⑧三国町緑ヶ丘 52歳 20千円
- 空き家等活用支援金 3,000 千円
【交付額】 50千円×月数 【対象者】 5名
 - ①春江町江留下 43歳 600千円 ④丸岡町玄女 42歳 600千円
 - ②三国町米納津 42歳 600千円 ⑤三国町陣ヶ岡 40歳 600千円
 - ③三国町米納津 41歳 600千円

3.事業のコスト (単位：千円)

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コスト	事業費	5,500	3,755	525	1,745
	人件費	771	1,074	569	△ 303
	総事業費	6,271	4,829	1,094	1,442
人員	正職員	0.11 人	0.16 人	0.08 人	△ 0.05 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.11 人	0.16 人	0.08 人	△ 0.05 人
財源内訳	国県支出金	0	0	525	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	6,271	4,829	569	1,442

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	県外出身の新規就農者（補助対象者）	人	目標	3	3	3	2	3
			実績			9	8	4
			達成率(%)	0.0	0.0	300.0	400.0	133.3
指標の説明								
指標	認定新規就農者数（各年度）	人	目標	5	5	5	1	2
			実績			8	2	2
			達成率(%)	0.0	0.0	160.0	200.0	100.0
指標の説明		各年度で認定された新規就農者						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	園芸カレッジを通じた就農希望者への情報提供等により、毎年、目標人数以上に多くの就農希望者が事業を活用しています。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績			

6.今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性	
目標年度			目標年度	
方向性の説明	市外出身の就農者に対する支援であり、経営の安定や市内定住の観点からも必要です。			

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化	施策	4-1	農林水産業の振興
	基本施策	3	新たな担い手の確保、育成			
実施事業名(小事業)	新規就農者定住促進等支援事業					
事業で得られたノウハウや気づき等	<p>●就農準備促進等事業支援金、新規就農者定住促進等事業支援金、空き家等活用支援金</p> <p>新規就農にあたり、市外から移住してくる新規就農者は、移動にかかる費用や住宅の確保、身の回りの生活用品の整理など市内出身者と比較すると、より大きな出費があるため、移住・就農に対するハードルが高いものとなっています。住宅の確保に対して、空き家の賃貸に対し支援をすることで、「空き家の賃貸」を選択肢に含めてもらい、空き家の有効利用を促すとともに、生活の出費で大きな割合を占める住宅費の負担を軽減することが重要です。また、その他にも研修期間から就農初期における生活基盤の確保や経営安定化に対しても、支援を行うことが重要です。</p>					

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費
大	事業	151	経営支援事業	中	事業	02	青年就農給付事業		
小	事業	01	青年就農給付事業	本	庁			他	事業

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり	所管部局	産業環境部
	基本計画	3-1	農業の振興		農業振興課
総合戦略	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化		
	施策	4-1	農林水産業の振興		
事業区分	自治事務 (任意的なもの)		事業種別	補助金事業 (事業補助)	
根拠法令	無				
根拠例規	有	農業振興課所管補助金等交付要綱			
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
生活基盤の不安定な就農初期段階の青年就農者に対して経営開始型の給付金を給付することにより、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図る。

【事業の概要】
○補助金 9,750 千円
・青年就農給付金 (経営開始型)
【支給額】 1,500千円/年
【対象者数】 8名

①三国町横越	男38歳	1,500千円
②三国町新保	女48歳	1,500千円
③三国町黒目	男43歳	1,500千円
④坂井町下兵庫	女40歳	1,500千円
⑤春江町江留上新町	男43歳	1,500千円
⑥三国町米納津	男41歳	750千円
⑦三国町米納津	女42歳	750千円
⑧三国町陣ヶ岡	男40歳	750千円

※⑥～⑧は半年分

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略記載事項	■青年就農給付金
----------	----------

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コスト	事業費	9,750	6,000	2,250	3,750
	人件費	841	1,074	2,250	△ 233
	総事業費	10,591	7,074	4,500	3,517
人員	正職員	0.12 人	0.16 人	0.18 人	△ 0.04 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.12 人	0.16 人	0.18 人	△ 0.04 人
財源内訳	国県支出金	9,750	6,000	2,250	3,750
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	841	1,074	2,250	△ 233

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
独自指標	青年就農給付金対象者数	人	目標		8	8	4	2
			実績			8	4	2
		達成率(%)	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	
指標の説明								
独自指標	青年就農給付金額	千円	目標			11,250	6,000	2,250
			実績			9,750	6,000	2,250
		達成率(%)	0.0	0.0	86.7	100.0	100.0	
指標の説明								
KPI	認定新規就農者数 (各年度)	人	目標	5	5	5	1	2
			実績			8	2	2
		達成率(%)	0.0	0.0	160.0	200.0	100.0	
指標の説明		各年度で認定された新規就農者						
指標			目標					
			実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明								
指標に基づく評価	園芸カレッジを通じた就農希望者への情報提供等により、毎年、目標人数以上に多くの就農希望者が事業を活用しています。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績			

6.今後の方向性

短期的な方向性	継続	中長期的な方向性	継続
目標年度		目標年度	
方向性の説明	経営の不安定な初期段階の青年就農者を継続的に支援し、育成を図っていく必要があります。特に北部丘陵地と三里浜砂丘地における後継者及び新規就農者を確保するため、このまま事業を継続していきます。		

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化	施策	4-1	農林水産業の振興
	基本施策	3	新たな担い手の確保、育成			
実施事業名(小事業)	青年就農給付金事業					
事業で得られたノウハウや気づき等	<p>●農業次世代人材投資資金（対象年齢：就農時45歳未満） 就農開始直後における所得は200万円未満のケースが多く、一定水準の生活を続けることや、農作物の生産の失敗等のリスクを考慮すると、新規就農者自身の所得だけでは、安定した経営を行うことが難しいのが現状です。大半の新規就農者が就農開始5年後にようやく、坂井市の認定新規就農者の要件である250万円の所得に到達する状況であり、3～5年間は経営安定化のためのサポートが必要であります。このようなことから当事業は新規就農者の経営安定化までの所得の下支えとして大きく新規就農に寄与している事業となっています。</p>					

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費
大	事業	151	経営支援事業	中	事業	03	新規就農サポート事業		
小	事業	01	新規就農サポート事業	本	庁				他 事業

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	■新規就農サポート
--------------	-----------

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり	所管部局	産業環境部
	基本計画	3-1	農業の振興		農業振興課
総合戦略	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化		
	施策	4-1	農林水産業の振興		
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	補助金事業（事業補助）	
根拠法令	無				
根拠例規	有		農業振興課所管補助金等交付要綱、福井県農林水産部補助金交付要綱		
関連計画・マニュアル	無				

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比	
コスト	事業費	3,778	250	667	3,528
	人件費	771	1,074	620	△ 303
	総事業費	4,549	1,324	1,287	3,225
人員	正職員	0.11 人	0.16 人	0.06 人	△ 0.05 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.11 人	0.16 人	0.06 人	△ 0.05 人
財源内訳	国県支出金	1,889	125	333	1,764
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	2,660	1,199	954	1,461

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
非農家出身で新規就農に取り組む認定就農者が、経営を開始する際に必要となる小農具等の整備に対し支援し、就農初期における負担を軽減することで、円滑な農業経営の安定化に寄与する。

【事業の概要】

○補助金 3,778 千円

・小農具奨励金 2,500 千円

事業主体	補助対象事業費	県(1/4)	市(1/4)	事業主体
坂井町下兵庫(40歳)	1,000	250	250	500
春江町江留上本町(43歳)	1,000	250	250	500
三国町三国東(55歳)	1,000	250	250	500
三国町米納津(42歳)	1,000	250	250	500
三国町米納津(41歳)	1,000	250	250	500
合計	5,000	1,250	1,250	2,500

・就農奨励金 1,200 千円

事業主体	月数	交付額	県(1/4)	市(1/4)
三国町三国東(55歳)	3	450	225	225
三国町加戸(45歳)	3	450	225	225
春江町冲布目(46歳)	2	300	150	150
合計		1,200	600	600

・住宅確保助成金 78 千円

事業主体	月数	補助対象事業費	県(1/4)	市(1/4)
三国町三国東(55歳)	3	162	39	39
合計		162	39	39

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	認定新規就農者数(各年度)	人	目標	5	5	5	1	2
			実績			8	2	2
		達成率(%)	0.0	0.0	160.0	200.0	100.0	
指標	指標の説明							
指標	人	目標						
実績								
達成率(%)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
指標	指標の説明							
指標		目標						
実績								
達成率(%)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
指標	指標の説明							
指標に基づく評価	園芸カレッジを通じた就農希望者への情報提供等により、毎年、目標人数以上に多くの就農希望者が事業を活用しています。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない			新規就農に取り組む認定農業者が、経営を開始する際に必要となる小農具等の整備に対する支援であり、新規就農者の経営支援のため必要な事業です。
これまでの見直しや改善等の実績				

6.今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性		継続
目標年度			目標年度		
方向性の説明	新規就農に取り組む認定農業者が、経営を開始する際に必要となる小農具等の整備に対する支援であり、新規就農者の経営支援のため必要な事業です。				

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化	施策	4-1	農林水産業の振興
	基本施策	3	新たな担い手の確保、育成			
実施事業名(小事業)	新規就農サポート事業					
事業で得られたノウハウや気づき等	<p>●小農具整備奨励金 新規就農に当たり、少額の備品について一人あたり約100万円程度の農業者による投資が必要であり、非農家出身者による新規就農には大きなハードルがあります。特に、市外・県外出身者となると己の身一つで当市に移住してこることもあり、十分な自己資金を持っていないケースも多く、初期投資に対するサポートがより求められます。</p> <p>●就農奨励金、住宅確保助成金(対象年齢:就農時45歳以上) 就農開始直後における所得は200万円未満のケースが多く、一定水準の生活を続けることや、農作物の生産の失敗等のリスクを考慮すると、新規就農者自身の所得だけでは、安定した経営を行うことが難しい状況です。また、設備の償却等もあるため、就農初期における経営安定化のためのサポートが必要であり、当事業は新規就農者の経営安定化までの所得の下支えとして大きく新規就農に寄与しているものです。</p>					

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費
大事業	151	経営支援事業			中事業	06	農業制度資金利子補給事業		
小事業	01	農業制度資金利子補給事業 本庁							他 事業

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり	所管 部局	産業環境部
	基本計画	3-1	農業の振興		農業振興課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	補助金事業（事業補助）	
根拠法令	無				
根拠例規	有		農業振興課所管補助金等交付要綱、福井県農林水産部補助金交付要綱		
関連計画・マニュアル	無				

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コスト	事業費	874	1,040	1,245	△ 166
	人件費	2,242	1,074	1,066	1,168
	総事業費	3,116	2,114	2,311	1,002
人員	正職員	0.32 人	0.16 人	0.15 人	0.16 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.32 人	0.16 人	0.15 人	0.16 人
財源内訳	国県支出金	437	520	623	△ 83
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	2,679	1,594	1,688	1,085

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 農業者が融資を受けた農業経営基盤強化資金に係る利子を助成することにより、安定的な農業経営に資するための経営基盤の確立に向けた投資の促進及び経営者の育成を図る。

【事業の概要】
 ○補助金 874 千円
 ・農業制度資金利子補給事業費補助金

(単位：千円)

融資金融機関	件数	補助金額	財源内訳		融資残高 H29.12.31
			県(1/2)	市(1/2)	
日本政策金融公庫	5件	812	406	406	276,025
福井県信用農業協同組合連合会	8件	62	31	31	15,605
合計	13件	874	437	437	291,630

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	事業実績額	千円	目標	1,000	1,000	1,000	1,200	1,600
			実績			874	1,040	1,245
			達成率(%)	0.0	0.0	87.4	86.7	77.8
指標の説明								
指標	助成件数	件	目標	20	20	20	22	20
			実績			13	17	32
			達成率(%)	0.0	0.0	65.0	77.3	160.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	制度に従い適正に事務処理しました。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない			県の制度による利子補給事業であり、対象者の償還期間が完了するまで継続します。
これまでの見直しや改善等の実績				

6.今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性		継続
目標年度			目標年度		
方向性の説明	借入農家等の経営安定のため、継続して支援を行います。				

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策		
	基本施策					
実施事業名(小事業)						
事業で得られたノウハウや気づき等						

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費
大事業	151	経営支援事業			中事業	16	地域農業サポート事業		
小事業	01	地域農業サポート事業 本庁							他 事業

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり	所管部局	産業環境部
	基本計画	3-1	農業の振興		農業振興課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	補助金事業（事業補助）	
根拠法令	無				
根拠例規	有		農業振興課所管補助金等交付要綱、福井県農林水産部補助金交付要綱		
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
農地の集積が図れない地域における耕作放棄地の発生を抑制するとともに、在住農業者の農業生産の維持拡大と地域農業の活性化に資する。

【事業の概要】

- 補助金 2,800 千円
 - ・農業サポートセンター運営補助金
 - 事業実施主体：坂井市農業サポートセンター（坂井市農業振興公社内）
- (単位：千円)

項目	事業概要	事業費	財源内訳		
			県	市	その他
サポートセンター設置等支援事業	地域マネージャー1名 体験センター活動	2,818	1,252	1,252	314
地域提案型事業	「旬の看板」特産実証圃の設置	200	100	0	100
小区画農地における農作業の支援	機械作業の実施 1,303a	210	196	0	14
合計		3,228	1,548	1,252	428
		補助金額	2,800		

事業内容

- (1) 支援相談件数（農地利用集積円滑化事業を含む） 148件/年
- (2) 小区画における農作業の応援 田植507a、収穫・脱穀667a

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略記載事項	
----------	--

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比	
コスト	事業費	2,800	2,837	2,880	△ 37
	人件費	981	604	142	377
	総事業費	3,781	3,441	3,022	340
人員	正職員	0.14 人	0.09 人	0.02 人	0.05 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.14 人	0.09 人	0.02 人	0.05 人
財源内訳	国県支出金	1,548	1,507	1,527	41
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	2,233	1,934	1,495	299

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	アグリサポーター登録数	件	目標	15	15	15	15	15
			実績			14	19	15
			達成率(%)	0.0	0.0	93.3	126.7	100.0
指標の説明								
指標	作業面積	a	目標	1,150	1,150	1,150	1,150	1,430
			実績			1,303	1,324	1,136
			達成率(%)	0.0	0.0	113.3	115.1	79.4
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	坂井地区に加え、担い手不足に悩む丸岡地区の小区画農地にも取り組むことができました。							

5.事業に対する評価

現状と課題	有効性に課題	中山間地域や大区画圃場整備未整備地域等の農地の集積が図れない地域での遊休地・耕作放棄地の拡大を回避するための事業ですが、一部の地域での事業のみとなっており、今後は坂井市全域での事業展開を図ることを検討していきます。
これまでの見直しや改善等の実績	坂井地区に加え、担い手不足に悩む丸岡地区の小区画にも取り組みを始めています。	

6.今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性	
目標年度			目標年度	
方向性の説明	坂井市内には耕作放棄地が存在しており、今後も圃場整備等による不利地解消が困難であることから、今後も継続して事業に取り組んでいきます。今後は、事業対象地域を市内全域に拡大して取り組んでいくことを検討していきます。			

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ		施策	
	基本施策			
実施事業名(小事業)				
事業で得られたノウハウや気づき等				

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費
大	事業	151	経営支援事業	中	事業	31	人・農地問題解決推進事業		
小	事業	01	人・農地問題解決推進事業	本庁					他 事業

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり	所管部局	産業環境部
	基本計画	3-1	農業の振興		農業振興課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	補助金事業（事業補助）	
根拠法令	有	農地集積・集約化対策事業実施要綱			
根拠例規	有	坂井市農地集積協力金交付要綱、福井県補助金等交付要綱			
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 農業生産法人・集落営農組織の設立や、農地中間管理事業による担い手への農地集積・集約に対する支援、及び人・農地プランの作成・見直しを進めることで、地域が抱える人と農地に関する問題の解決を目指します。

【事業の概要】

- 報償費 32 千円
 - ・有識者謝礼
 - 人・農地プラン検討会委員（8名）
- 旅費 4 千円
 - ・費用弁償（人・農地プラン検討会委員）
- 需用費 7 千円
 - ・事務用消耗品費、会議用賄
- 補助金 7,542 千円
 - ・農業経営法人化等支援事業補助金 800 千円
 - 農業法人 2法人
 - ・機構集積協力金 ※全額国庫 6,742 千円

協力金	貸付面積	単価/戸	数量	補助額（千円）
経営転換協力金	0.5ha以下	10万円	13戸	1,300
	0.5ha~1.5ha	20万円	18戸	3,600
	1.5ha超	30万円	4戸	1,200
計			35戸	6,100
耕作者集積協力金	農地集約に協力	5千円/10a	10.1ha	502
		1万円/10a	1.4ha	140
計			11.5ha	642

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト (単位：千円)

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比	
コスト	事業費	7,585	62,790	179,229	△ 55,205
	人件費	2,102	3,155	5,118	△ 1,053
	総事業費	9,687	65,945	184,347	△ 56,258
人員	正職員	0.30 人	0.47 人	0.72 人	△ 0.17 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.30 人	0.47 人	0.72 人	△ 0.17 人
財源内訳	国県支出金	7,563	62,736	179,201	△ 55,173
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	2,124	3,209	5,146	△ 1,085

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標 独自指標	人・農地プラン作成集落率	%	目標	100	100	100	100	100
			実績			94.0	93.0	91.5
		達成率(%)	0.0	0.0	94.0	93.0	91.5	
指標の説明								
指標 独自指標	人・農地プラン検討会開催回数	回	目標	1	1	1	1	1
			実績			1	2	1
		達成率(%)	0.0	0.0	100.0	200.0	100.0	
指標の説明								
指標 独自指標	機構集積協力金件数（経営転換協力金）	件	目標	30	30	30	80	80
			実績			35	100	240
		達成率(%)	0.0	0.0	116.7	125.0	300.0	
指標の説明								
指標 独自指標	人・農地プラン作成件数	件	目標	12	12	13	5	5
			実績			1	2	6
		達成率(%)	0.0	0.0	7.7	40.0	120.0	
指標の説明		未作成地区数を目標値とします						
指標に基づく評価	国の制度に基づき、人・農地プランの作成を通じた人と農地の問題を解決するための取組みを着実に進めています。							

5.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題	有効性に課題		現在の国の制度では、農地中間管理機構へに農地の集積を行い、地域の中心となる経営体に農地を配分する仕組みを推進していますが、坂井市では既に農地の集積が進んでおり、中間管理機構に対し改めて農地を集積するメリットが少なくなっています。
これまでの見直しや改善等の実績	国の農地集積に関する制度の周知などを通し、推進を図っています。			

6.今後の方向性

短期的な方向性			中長期的な方向性	改善（見直し）
目標年度			目標年度	平成31年度
方向性の説明	機構集積協力金など国の助成事業が平成30年度までとなっていることから、国の制度の動向を見ながら見直しを図っていきます。			

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策		
実施事業名（小事業）	基本施策					
事業で得られたノウハウや気づき等						

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費
大事業	151	経営支援事業			中事業	36	経営体育成支援事業		
小事業	01	経営体育成支援事業 本庁					他 事業		

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり	所管 部局	産業環境部
	基本計画	3-1	農業の振興		農業振興課
総合戦略	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化		
	施策	4-1	農林水産業の振興		
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	補助金事業（事業補助）	
根拠法令	無				
根拠例規	有		農業振興課所管補助金等交付要綱、福井県農林水産部補助金交付要綱		
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 人・農地プランを策定した地域の中心経営体や、今後の農業を担う認定新規就農者等に対し農業用機械等を導入する際補助金を交付し、主体的な経営展開を支援する。

【事業の概要】
 ○補助金 15,240 千円
 ・新規就農者融資主体型補助事業費補助金 15,240 千円
 (単位：千円)

事業主体	補助対象 事業費	財源内訳		
		県(1/4)	市(1/4)	事業主体
三国町三国東(55歳)	6,912	1,728	1,728	3,456
三国町米納津(42歳)	6,653	1,662	1,664	3,327
三国町米納津(41歳)	6,916	1,728	1,730	3,458
三国町加戸(45歳)	10,000	2,500	2,500	5,000
合計	30,481	7,618	7,622	15,241
	補助金額	15,240		

3.事業のコスト (単位：千円)

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比	
コスト	事業費	15,240	14,225	3,600	1,015
	人件費	841	1,477	2,346	△ 636
	総事業費	16,081	15,702	5,946	379
人員	正職員	0.12 人	0.22 人	0.33 人	△ 0.10 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.12 人	0.22 人	0.33 人	△ 0.10 人
財源内訳	国県支出金	7,618	10,276	3,600	△ 2,658
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	8,463	5,426	2,346	3,037

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	事業実施中心体	件	目標		1	4	3	1
			実績			4	3	1
		達成率(%)	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	
指標の説明								
指標	新規就農者数	人	目標	5	4	3	2	1
			実績			13	6	4
		達成率(%)	0.0	0.0	433.3	300.0	400.0	
指標の説明		就農開始した認定新規就農者の総数						
指標			目標					
			実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明								
指標に基づく評価	地域農業を担う中心経営体の掘り起こしに努め、今後も中心経営体の育成のため事業を継続して取り組んでいきます。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績			

6.今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性	
目標年度			目標年度	
方向性の説明	適切な人・農地プランに位置づけされた中心経営体が、農業経営の発展・改善も目的とした事業であり、中心経営体の育成のため事業を継続して取り組んでいきます。			

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化	施策	4-1	農林水産業の振興
	基本施策					
実施事業名(小事業)	新規就農者融資主体型補助事業					
事業で得られたノウハウや気づき等	<p>●新規就農者融資主体型補助事業</p> <p>新規就農における初期投資は数百万～数千万円もの多額の費用が必要となるケース多く、新規に就農を志す者にとって、高いハードルとなっています。当事業の実施により、初期投資にかかる多額の負担を軽減することで、早期の経営安定化を図ることが必要です。新規就農者においても支援体制の充実さにより就農地を決めることが多く、より坂井市においてあらたな担い手を育成し、確保していくためにも当事業の活用が重要となります。</p>					

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費
大	事業	201	農作物安全安心事業	中	事業	01	病虫害防除事業		
小	事業	01	病虫害防除事業	本	庁			他	事業

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合 計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり	所管 部局	産業環境部
	基本計画	3-1	農業の振興		農業振興課
総合 戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	補助金事業（事業補助）	
根拠法令	無				
根拠例規	有		農業振興課所管補助金等交付要綱		
関連計画・マニュアル	無				

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コ ス ト	事業費	1,012	1,170	1,170	△ 158
	人件費	631	738	924	△ 107
	総事業費	1,643	1,908	2,094	△ 265
人 員	正職員	0.09 人	0.11 人	0.13 人	△ 0.02 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.09 人	0.11 人	0.13 人	△ 0.02 人
財 源 内 訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	1,643	1,908	2,094	△ 265

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
河川周辺や遊休地等に生息する病虫害の共同防除を行うことにより、カメムシ斑点米の発生を防止し、より品質の高い良質米の生産を図る。

【事業の概要】
○補助金
・病虫害防除事業費補助金 1,102 千円

事業実施主体	事業内容 (散布面積)	事業費	財源内訳	
			市	事業主体
JA花咲ふくい	201.9ha	2,351	1,012	1,339
合計	201.9ha	2,351	1,012	1,339

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指 標	事業実施主体数	団体	目標	2	2	2	2	2
			実績			1	2	2
		達成率(%)	0.0	0.0	50.0	100.0	100.0	
指標の説明								
指 標	散布面積	ha	目標	250	250	250	250	250
			実績			202	263	241
		達成率(%)	0.0	0.0	80.8	105.2	96.4	
指標の説明								
指 標			目標					
			実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明								
指 標			目標					
			実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明								
指標に基づく評価	2つのJAを事業主体として事業が適正に実施されており、防除を行うべき箇所については確実に防除が行われています。							

5.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題	防除する場所について、より効率的になるよう検討していく余地があります。また、防除する場所や適正な防除量、防除時期についても、より効果が現れるよう工夫するため協議する必要があります。
これまでの見直しや改善等の実績		

6.今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性	
目標年度	平成33年度		目標年度	
方向性の説明	河川や市道等の道路周辺の公共施設用地に生息する病害虫の駆除であることから、良質米の生産に影響が出ないよう、また農業経営に支障をきたさないよう今後も継続して事業を実施していきます。			

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ		施策	
	基本施策			
実施事業名(小事業)				
事業で得られたノウハウや気づき等				

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費
大事業	201	農作物安全安心事業			中事業	16	環境保全型農業直接支払交付金事業		
小事業	01	環境保全型農業直接支払交付金事業 本庁					他 事業		

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり	所管 部局	産業環境部
	基本計画	3-1	農業の振興		農業振興課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	補助金事業（事業補助）	
根拠法令	無				
根拠例規	有		農業振興課所管補助金等交付要綱		
関連計画・マニュアル	無				

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比	
コスト	事業費	5,924	6,436	7,285	△ 512
	人件費	2,943	2,954	1,422	△ 11
	総事業費	8,867	9,390	8,707	△ 523
人員	正職員	0.42 人	0.44 人	0.20 人	△ 0.02 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.42 人	0.44 人	0.20 人	△ 0.02 人
財源内訳	国県支出金	4,444	4,828	5,469	△ 384
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	4,423	4,562	3,238	△ 139

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
エコファーマーの認定を受けている農業者で化学肥料・化学合成農薬の削減を図る等環境保全型農業の取り組みに支援し、環境保全に効果の高い営農活動の普及推進を図る。

【事業の概要】
○役務費 ・ 郵便料 6 千円
○補助金 5,918 千円
・ 環境保全型農業直接支援対策事業費補助金
【負担割合】 国1/2、県1/4、市1/4
【条件】 化学肥料・農薬の5割低減の取組を
合わせて行う（有機以外） (単位：千円)

助成対象	件数	面積	単価 10a当	補助金額	財源内訳			
					国1/2	県1/4	市1/4	
カバークロップ	17件	25.7ha	8,000円	1,704	852	426	426	
有機農業	水稲・大豆	2件	13.9ha	8,000円	922	461	230	231
	そば	15件	110.9ha	3,000円	2,792	1,242	621	621
堆肥	1件	4.4ha	4,400円	162	81	41	41	
I P M	1件	0.4ha	4,000円	13	7	3	3	
冬期湯水	1件	2.1ha	4,000円	69	35	17	17	
中干延期	2件	10.2ha	3,000円	256	128	64	64	
合計	22件	167.6ha		5,918	2,806	1,402	1,403	

* I P M・・・魚毒性低除草剤施用+畦畔機械除草3回以上

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	実施面積	ha	目標	156.0	155.8	162.4	180.0	150.0
			実績			168.0	156.0	161.0
			達成率(%)	0.0	0.0	103.4	86.7	107.3
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								

指標に基づく評価
事業を実施している農業者が高齢化しており、実施面積に減少傾向がみられるものの、おおむね目標は達成しています。

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績	県やJAとの連携により、環境保全に関する周知を行うとともに、その取り組みを支援しています。		

6.今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性		継続
目標年度	平成31年度		目標年度	平成32年度	
方向性の説明					

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策		
	基本施策					
実施事業名(小事業)						
事業で得られたノウハウや気づき等						

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費	
大事業	201	農作物安全安心事業				中事業	21	さかいのブランド米創出事業		
小事業	01	さかいのブランド米創出事業 本庁						他 事業		

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり		所管部局	産業環境部
	基本計画	3-1	農業の振興			農業振興課
総合戦略	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化			
	施策	4-1	農林水産業の振興			
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業		
根拠法令	無					
根拠例規	有		農業振興課所管補助金等交付要綱			
関連計画・マニュアル	無					

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
坂井地区全体の米の評価を高めることを目的として開発された、緑肥（クリムソクローバー）を使った「さかいのブランド米（花あかり）」の作付けを推奨する。

【事業の概要】

○需用費 1,018 千円

・啓発用消耗品、保育園提供用坂井市産米

○補助金 3,864 千円

・さかいのブランド米創出事業費補助金

【補助単価】 ①緑肥栽培 8千円/10a

②ブランド米出荷 1千円/俵

うち「花あかり」は5百円/俵を加算

(単位：千円)

補助事業者	緑肥栽培		ブランド米出荷		花あかり加算		補助金計	
	面積	補助金	数量	補助金	数量	補助金		
JA花咲	三国地区	4.9ha	396	304俵	305	176俵	88	789
	丸岡地区	2.2ha	181	126俵	126	109俵	54	361
	坂井地区	16.3ha	1,305	851俵	851	88俵	44	2,200
計	23.4ha	1,882	1,281俵	1,282	373俵	186	3,350	
JAはるえ	5.5ha	442	60俵	60	24俵	12	514	
合計	28.9ha	2,324	1,341俵	1,342	397俵	198	3,864	

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略記載事項	坂井市がコシヒカリの生みの親である石墨慶一郎博士の出身地であることを積極的にアピールするとともに、坂井市のおいしい米の販売促進を図ります。 ■さかいのブランド米推進 (花あかりの生産拡大とブランド化を全国にPRする)
----------	--

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コスト	事業費	4,882	5,442	2,489	△ 560
	人件費	3,504	2,484	1,706	1,020
	総事業費	8,386	7,926	4,195	460
人員	正職員	0.50 人	0.37 人	0.24 人	0.13 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.50 人	0.37 人	0.24 人	0.13 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	8,386	7,926	4,195	460

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標 独自指標	花あかりの販売拡大のためのイベント等参加回数	回	目標	5	5	5	5	5
			実績			8	7	7
		達成率(%)	0.0	0.0	160.0	140.0	140.0	
指標の説明								
指標 独自指標	栽培面積	ha	目標	40	40	40	40	40
			実績			29	26	25
		達成率(%)	0.0	0.0	72.5	65.0	62.5	
指標の説明								
指標 独自指標	ブランド米「花あかり」の生産量	袋	目標	1,000	1,000	1,000	1,000	500
			実績			794	3,115	1,536
		達成率(%)	0.0	0.0	79.4	311.5	307.2	
指標の説明								
指標 独自指標	取組農家数	件	目標	35	35	35	35	35
			実績			27	30	36
		達成率(%)	0.0	0.0	77.1	85.7	102.9	
指標の説明								

指標に基づく評価
イベントなどに積極的に参加し、「花あかり」の知名度向上を図りました。

5.事業に対する評価

現状と課題	有効性に課題		
これまでの見直しや改善等の実績	これまで緑肥栽培の「コシヒカリ」・「あぎさかり」で花咲ふくい・春江農協に出荷されたものを「花あかり」というブランドで販売することでその推進を図ってきましたが、県の新ブランド米「いちほまれ」は全量経済連への出荷が義務付けられており、緑肥栽培の「いちほまれ」を花あかりとして認定し、販売していくことができません。県のブランド米戦略と市のブランド米戦略が一体となっていない状態です。		

6.今後の方向性

短期的な方向性	継続	中長期的な方向性		改善（見直し）
目標年度		目標年度	平成33年度	
方向性の説明	さかいのブランド米「花あかり」の推進はこれまで、市だけでなく、県や農協が参加する、坂井地区農業振興協議会でその育成方針などを決めてきました。「花あかり」の今後のあり方について、新ブランド米「いちほまれ」との連携についても今後検討していきます。			

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化	施策	4-1	農林水産業の振興
	基本施策	2	農林水産物のブランド化			
実施事業名（小事業）	さかいのブランド米創出事業					
事業で得られたノウハウや気づき等	この事業の推進を通し、関係者機だけでなく生産者もイベントへの参加や、市のアンテナショップで初めて米の直販に取り組みました。その中で消費者との直接の対話を通し、求められているお米のパッケージや品質など、生の声を聞くことができたことで、今後の販売戦略に反映できるデータを蓄積することができました。 首都圏では1kg以上の内容量のお米は売れないといわれていた → 生活圏で販売するのであればそれ以上のパッケージでも一定のニーズがある 首都圏に出せばお米は高く売れる → 緑肥栽培のような他の米との違い（値段の理由）をアピールできないと売れない など					

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費
大	事業	251	有害鳥獣捕獲事業	中	事業	01	有害鳥獣捕獲事業		
小	事業	01	有害鳥獣捕獲事業	本	庁			他	事業

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり	所管部局	産業環境部
	基本計画	3-1	農業の振興		農業振興課
総合戦略	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化		
	施策	4-1	農林水産業の振興		
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	無				
根拠例規	有	坂井市有害鳥獣捕獲実施要綱			
関連計画・マニュアル	有	坂井市鳥獣被害実施計画			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】	
有害鳥獣による農作物被害を軽減するため、有害鳥獣の捕獲及び農地への侵入防止に係る事業を推進する。	
【事業の概要】	
◆有害鳥獣捕獲事業 本庁	5,261千円
○報償費	・協力謝礼 1,068千円
○需用費	・消耗品費 54千円
○役務費	・有害捕獲事業手数料、試験手数料、損害保険料 2,139千円
○委託料	・有害鳥獣捕獲委託料 1,771千円
○負担金	・狩猟免許試験講習参加負担金 27千円
○補助金	・わな猟免許取得支援事業費補助金（2名分） 29千円
	・坂井市鳥獣害のない里づくり推進事業補助金（電気柵） 173千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略記載事項	■有害鳥獣捕獲
----------	---------

3.事業のコスト

（単位：千円）

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コスト	事業費	5,261	5,571	3,555	△ 310
	人件費	6,376	7,720	8,744	△ 1,344
	総事業費	11,637	13,291	12,299	△ 1,654
人員	正職員	0.91人	1.15人	1.23人	△ 0.24人
	臨時職員	0.00人	0.00人	0.00人	0.00人
	人員計	0.91人	1.15人	1.23人	△ 0.24人
財源内訳	国県支出金	888	892	288	△ 4
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	10,749	12,399	12,011	△ 1,650

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	有害鳥獣による被害面積	ha	目標	5	6	6	7	8
			実績			5	7	12
			達成率(%)	0.0	0.0	81.6	98.7	153.5
指標の説明								
指標	有害鳥獣による被害額	千円	目標	1,411	1,568	4,170	4,533	5,037
			実績			1,743	1,588	3,546
			達成率(%)	0.0	0.0	41.8	35.0	70.4
指標の説明								
指標	有害鳥獣捕獲数（鳥類）	羽	目標	400	400	400	380	300
			実績			271	238	216
			達成率(%)	0.0	0.0	67.8	62.6	72.0
指標の説明								
指標	有害獣捕獲数	頭	目標	180	180	180	173	150
			実績			149	210	128
			達成率(%)	0.0	0.0	82.8	121.4	85.3
指標の説明								
指標に基づく評価	猟友会、JA、市の連携のもと被害面積、被害金額は減少傾向または低水準で推移しています。鳥類の捕獲数については、増加傾向にあります。鳥類の捕獲数については、増加傾向にありますが目標の達成に至っていませんので、檻での捕獲を検討しています。イノシシや中獣類の捕獲数は、年度によってバラつきがあるので安定して捕獲できる方法を検討する必要があります。							

5.事業に対する評価

現状と課題	有効性に課題		
	<p>猟銃による鳥類の捕獲が規制の厳正化により困難になり、効果が薄くなりつつあります。また、猟友会で構成される有害鳥獣捕獲隊の高齢化により、今後減少していく可能性が高まっています。</p>		
これまでの見直しや改善等の実績	<p>鳥類の捕獲については、新たに捕獲檻を設置することや猟銃による捕獲の冬季実施により、個体数減少を図っていきます。また、イノシシの捕獲については、三国地区のテクノポート内での捕獲により、三里浜砂丘地の園芸地域での農作物被害の軽減を図りました。</p>		

6.今後の方向性

短期的な方向性		中長期的な方向性	
目標年度	平成34年度	目標年度	
方向性の説明	<p>わな猟免許取得支援事業などで地域の担い手の確保を図り、市・猟友会・地元集落で連携を取り、農作物への被害防止を図っていきます。</p>		

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化	施策	4-1	農林水産業の振興
	基本施策	6	鳥獣害対策			
実施事業名(小事業)	有害鳥獣捕獲事業					
事業で得られたノウハウや気づき等	<ul style="list-style-type: none"> 鳥獣害対策は、地域によって地理的条件、集落の体制など千差万別であるため、対策が他の地域と変わってくる場合がありますが、先進地や鳥獣害対策の専門家の意見などを参考にする必要があります。事業を展開する前に、情報収集を行い、より効果的な事業になるよう、各地で行われている対策を視察等で学んでいく必要があります。 有害鳥獣捕獲は原則禁止されている野生鳥獣を捕獲する行為になりますので、法律への配慮が欠かせない事業であります。事業を展開する際には、県や専門知識を持った方に十分に相談し、実施していく必要があります。 平成30年度より「国産ジビエ認証」が開始されたことを受け、今後ジビエへの関心はより高まっていくと考えられます。今まで限られた地域の中で、限られた人間関係の中でのみ、流通してきたジビエの認識を高め、一般化していくことがジビエの利活用を促し、より有害鳥獣捕獲が効果的な事業になると考えます。 					

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費
大事業	401	協議会当運営事業			中事業	06	農業再生協議会補助事業		
小事業	01	農業再生協議会補助事業 本庁							他 事業

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり	所管 部局	産業環境部
	基本計画	3-1	農業の振興		農業振興課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	補助金事業（団体補助）	
根拠法令	無				
根拠例規	有		農業振興課所管補助金等交付要綱		
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】	国の推進する経営所得安定対策を円滑に運営するため、推進指導や要件確認、調整水田等の不作付地の解消に向けた指導・推進等を図る。
【事業の概要】	3,166 千円
○補助金	・農業再生協議会運営補助金
【事業実施主体】	坂井市農業再生協議会
【事業内容】	<p>旅費 委員旅費</p> <p>事務等経費 協議会開催運営、対象作物作付及び交付要件確認、水田台帳の整備、交付申請データ作成</p> <p>委託費 委託先 ; JA花咲ふくい、JAはるえ 委託内容 ; 農家への周知説明及び申請手続支援、各種申請書等の配布及び回収、生産調整に係る業務 委託先 ; 福井県土地改良事業団体連合会 委託内容 ; 現地確認用地図作成</p>

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コスト	事業費	3,166	3,898	3,478	△ 732
	人件費	5,255	4,095	6,398	1,160
	総事業費	8,421	7,993	9,876	428
人員	正職員	0.75 人	0.61 人	0.90 人	0.14 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.75 人	0.61 人	0.90 人	0.14 人
財源内訳	国県支出金	3,166	3,898	3,478	△ 732
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	5,255	4,095	6,398	1,160

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	補助金額	千円	目標	4,500	3,477	4,033	3,898	3,500
			実績			3,166	3,898	3,478
			達成率(%)	0.0	0.0	78.5	100.0	99.4
指標の説明								
指標	職員数（担当者）	人	目標	5	5	5	5	5
			実績		5	5	5	5
			達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明								
指標	JAからの派遣職員	人	目標	3	3	3	3	3
			実績		3	3	3	3
			達成率(%)	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	国の経営所得安定対策交付金について活用が十分できており、農業再生協議会を通じた農業者に対する制度の周知・活用が図られています。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績			

6.今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性		継続
目標年度	平成31年度		目標年度	平成32年度	
方向性の説明					

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策		
	基本施策					
実施事業名(小事業)						
事業で得られたノウハウや気づき等						

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費
大事業	401	協議会当運営事業			中事業	11	坂井北部丘陵地営農推進協議会運営事業		
小事業	01	坂井北部丘陵地営農推進協議会運営事業 本庁					他 事業		

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり	所管部局	産業環境部
	基本計画	3-1	農業の振興		農業振興課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	補助金事業（団体補助）	
根拠法令	無				
根拠例規	有		農業振興課所管補助金等交付要綱		
関連計画・マニュアル	無				

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コスト	事業費	1,624	1,401	1,805	223
	人件費	631	671	1,706	△ 40
	総事業費	2,255	2,072	3,511	183
人員	正職員	0.09 人	0.10 人	0.24 人	△ 0.01 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.09 人	0.10 人	0.24 人	△ 0.01 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	2,255	2,072	3,511	183

2.事業の目的・概要

【事業の目的】	
坂井北部丘陵地における次世代農業と産地再生の取り組み、及び農地利用集積円滑化事業の活用や企業参入、新規就農者受け入れ（及び就農支援）による農地集積・耕作放棄地解消を図り、丘陵地農業を振興する。	
【事業の概要】	
○負担金	1,524 千円
・坂井北部丘陵地営農推進協議会負担金	
【事業内容】	
次世代農業と産地再生（消費者情報の提供、生産部会の若返り）	
新規就農者受入（就農支援）、企業参入支援、耕作放棄地対策	
農地利用集積円滑化事業の活用による農地利用集積、	
農家支援事業の拡充「ねこの手クラブ」、有害鳥獣対策事業	
【負担額】 坂井市	1,524千円
あわら市	3,048千円
○補助金	100 千円
・三国町丘陵地営農推進協議会事業補助金	
事業内容	先進地研修、営農対策事業

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	畑作調査の実施	回	目標	2	2	2	2	2
			実績			2	2	2
			達成率(%)	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明								
指標	遊休農地（春時点）	ha	目標	0	0	0	0	0
			実績			20	21	24
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明		遊休農地の減少を目標設定としている						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	畑作調査の定期的な実施等により遊休農地の現状の把握を行っています。農業者からの相談対応や円滑化業務等を行うことにより遊休農地の拡大防止が図られています。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績			

6.今後の方向性

短期的な方向性	継続	中長期的な方向性	継続
目標年度		目標年度	
方向性の説明	あわら市と坂井市に広がる丘陵地の畑作農業の振興を図るための必要な協議会です。今後も継続して高齢化対策や後継者の問題、遊休農地の拡大防止などの課題に取り組んでいく必要があります、継続して事業に取り組んでいきます。		

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策	
	基本施策				
実施事業名(小事業)					
事業で得られたノウハウや気づき等					

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費
大事業	401	協議会当運営事業			中事業	16	三里浜砂丘地営農推進協議会運営事業		
小事業	01	三里浜砂丘地営農推進協議会運営事業					他 事業		

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり		所管部局	産業環境部
	基本計画	3-1	農業の振興			農業振興課
総合戦略	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化			
	施策	4-1	農林水産業の振興			
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	補助金事業（団体補助）		
根拠法令	無					
根拠例規	有		農業振興課所管補助金等交付要綱			
関連計画・マニュアル	有		九頭竜川地域農と水の振興ビジョン			

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 三里浜砂丘地の実情に即した円滑かつ効率的な園芸振興の推進を図るため、農用地利用集積、遊休農地の解消、新規就農者の育成・確保、農業者の相談活動、及びブランド品の推進を行う。

【事業の概要】
 ○賃金 臨時職員賃金（事務局長、事務員） 4,719 千円
 ○負担金 三里浜砂丘地営農推進協議会負担金 243 千円

【事業内容】
 ①農用地利用集積、遊休農地の解消
 ②新規就農者育成確保

年度	新規就農者
H26	2人
H27	1人
H28	1人
H29	3人

③相談活動、ブランド化の検討（ニンジン、ショウガの実証試験栽培）
 ④関係機関、団体の協力体制の推進

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略記載事項	越前かにや甘えび、そば、ラッキョウ、若狭牛、花あかりなど市内で産出される高品質の農林水産物の価格の維持による所得の安定、坂井市の知名度の向上を図るため、これらのブランド化を推進します。 ■園芸作物のブランド化
----------	--

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コスト	事業費	243	581	262	△ 338
	人件費	7,696	8,224	2,148	△ 528
	総事業費	7,939	8,805	2,410	△ 866
人員	正職員	0.06 人	0.25 人	0.32 人	△ 0.19 人
	臨時職員	4.00 人	4.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	4.06 人	4.25 人	0.32 人	△ 0.19 人
財源内訳	国県支出金	0	196	0	△ 196
	その他特定財源	1,630	1,590	1,521	40
	一般財源	6,309	7,019	889	△ 710

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	砂丘地ブランド品目検証（実証圃による）	種類	目標	4	4	4	4	2
			実績			2	4	2
		達成率(%)	0.0	0.0	50.0	100.0	100.0	
指標の説明								
指標	畑作調査の実施	回数	目標	2	2	2	2	2
			実績			2	2	2
		達成率(%)	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	
指標の説明								
指標	農家相談件数	件	目標			24	10	40
			実績			24	10	50
		達成率(%)	0.0	0.0	100.0	100.0	125.0	
指標の説明								
指標	独自指標							
指標の説明		各年度の砂丘地での新規就農者数						
指標に基づく評価		新規に就農を希望する方からの相談対応等により、近年、砂丘地での新規就農者の全体数は確実に増加しています。また、畑作調査の定期的な実施等により遊休農地の現状把握を行っています。						

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績			

6.今後の方向性

短期的な方向性	継続	中長期的な方向性	継続
目標年度		目標年度	
方向性の説明	本協議会を通して、三里浜砂丘地における園芸振興が図られるため、必要な事業です。		

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化	施策	4-1	農林水産業の振興
	基本施策	2	農林水産物のブランド化			
実施事業名(小事業)	三里浜砂丘地営農推進協議会運営事業					
事業で得られたノウハウや気づき等	<p>●三里浜砂丘地営農推進協議会運営事業</p> <p>三里浜地区における農業者の相談や新規就農における相談が年間20~30件ほど三里浜砂丘地営農推進協議会の砂丘地農業支援センターに寄せられており、支援センターが相談の窓口となり、相談者の問題解決に努めています。特に農地の賃借について、「貸したい」、「借りたい」方の相談に対応しており、新規就農者に対する農地斡旋も重要な業務として行っています。協議会として、定例で県や市、農協の関係者による会議を行っており、関係機関におけるニンジン生産の推進・ブランド化に向けての情報交共有や業務遂行等に大きく役立っています。また、協議会にておこなっている実証圃試験では現在、推進しているニンジンの生産技術の向上や今後の特産品としてショウガの生産を検討しており、当協議会が三里浜地区におけるブランド化に重要な役割を担っている状況です。</p>					

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費
大事業	451	特産振興事業			中事業	01	特産そば振興事業		
小事業							他 事業		

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり		所管部局	産業環境部
	基本計画	3-1	農業の振興			農業振興課
総合戦略	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化			
	施策	4-1	農林水産業の振興			
事業区分	自治事務 (任意的なもの)		事業種別	補助金事業 (団体補助)		
根拠法令	無					
根拠例規	有		農業振興課所管補助金等交付要綱			
関連計画・マニュアル	無					

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 地域特産物に位置付けされている「そば」の高品質化、高付加価値化の推進を図る。また、イベント等を通じて、消費拡大、そば産地としての知名度の向上を図る。

【事業の概要】
【事業実施団体】
 丸岡そば振興協議会
【主な事業】
 ・8/5(土) 坂井市丸岡町素人そば打ち段位認定会 参加者13名
 ・8/5(土) 全日本素人そば打ち名人大会坂井市丸岡地区予選会 参加者17名
 ・11/18(土) そばの里 丸岡 新そばまつり
 そば 2,110杯、ぜんざい 342杯、来場者 1,294人

○報償費 講師謝礼 35千円
 ○旅費 特別旅費 38千円
 ○需用費 消耗品費、食糧費 19千円
 ○負担金 福井そばルネッサンス事業負担金 45千円
 ○補助金 丸岡そば振興協議会事業補助金 410千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略記載事項	■園芸作物のブランド化
----------	-------------

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コスト	事業費	547	516	601	31
	人件費	2,452	1,813	3,910	639
	総事業費	2,999	2,329	4,511	670
人員	正職員	0.35 人	0.27 人	0.55 人	0.08 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.35 人	0.27 人	0.55 人	0.08 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	2,999	2,329	4,511	670

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標 独自指標	おろしそば販売数 (新そばまつり)	杯	目標	2,000	1,800	1,600	1,500	1,500
			実績			2,110	1,557	1,463
		達成率(%)	0.0	0.0	131.9	103.8	97.5	
指標の説明								
指標 独自指標	おろしそば販売数	杯	目標			1,500	1,500	1,500
			実績			2,110	1,557	1,463
		達成率(%)	0.0	0.0	140.7	103.8	97.5	
指標の説明								
指標 独自指標	そばぜんざい販売数	杯	目標			300	300	300
			実績			342	296	296
		達成率(%)	0.0	0.0	114.0	98.7	98.7	
指標の説明								
指標 独自指標	段位認定会参加者数	人	目標			15	22	15
			実績			13	22	18
		達成率(%)	0.0	0.0	86.7	100.0	120.0	
指標の説明								
指標に基づく評価	イベント時に県内外から多くの来客があり、掲げる目標(おろしそば販売数)を初めて達成することができ、丸岡産そばの知名度向上が図られました。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない			新そばまつりにおいて丸岡産のそばを食べてもらったり、段位認定会などを通してそば打ちの魅力やそばの味を広めていくことができたと考えられます。県外などより広く丸岡のそばを普及していきたいです。
これまでの見直しや改善等の実績	そば打ち選手権大会に参加する市内の高校生を応援したり、高校生に新そばまつりでそば打ち披露してもらうようにしています。			

6.今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性		継続
目標年度	平成30年度		目標年度	平成31年度	
方向性の説明	新そばまつりは入場者数および売上が過去最高を記録し、地域や県外等に広く丸岡の玄そばを普及していると考えられます。今後第20回の新そばまつりや段位認定会などが迫っていく中でよりそばの魅力を伝え、丸岡のそばを味わう機会を増やすことができるようにしたいです。また、市内の高校生など若い世代にも支援し、そこから普及することができればと考えています。				

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	1	移住・定住の促進	施策	1-1	シティーセールスの強化
	基本施策	6	シビックプライドの醸成と周知活動			
総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化	施策	4-1	農林水産業の振興
	基本施策	2	農林水産物のブランド化			
実施事業名(小事業)	特産そば振興事業					
事業で得られたノウハウや気づき等	<p>段位認定会、名人大会予選会、新そばまつりの開催</p> <p>・素人そば打ち段位認定会・名人大会予選会の開催 市内や県内外のそば打ち愛好者に更なる技術向上と披露の場の提供をするために開催しています。また、丸岡産のそばを使用することで丸岡在来そばの香りや味を体感していただき、そこからそばの魅力の発信をしています。 平成29年度は段位認定会13名、名人大会予選会17名で行われ、段位認定会には丸岡高校の高校生も出場し、若い世代にもそば打ちが浸透しつつあります。</p> <p>・新そばまつりの開催 11月中旬に開催しており、丸岡産そばの風味や香りを味わってもらっています。また、そば料理の提案や試食、そばぜんざいの販売なども行い、そばの魅力発信や普及拡大に寄与しているとともに地元住民との交流を行っています。高校生にそば打ちの披露をお願いすることで若い世代の人がそば打ちをしていることに興味を持ってもらえるようにしています。 平成29年度は来場者1294名でそばおよびぜんざいの売り上げは過去最高を記録し丸岡そばの普及が感じられ、更なる県外へのPRなども行っていきたいです。</p> <p>■ブランド化について 丸岡産のそばを味わってもらうために毎年11月の第3土曜日に新そばまつりを行っています。毎年同じ日時で行うことで地元でのイベントとして定着しつつあり、毎年食べに来る方が増えています。また、NHKの取材をはじめとするラジオや新聞、テレビなどのマスメディアによって県内をはじめ県外にも情報を発信しています。その成果は年々入場者及びそばの売り上げが増加していることからもうかがえます。しかし「丸岡」のそばについては坂井市内に住んでいても知らない人が多いのが現状です。まずは市内の人たちに新そばまつりでそばを食べてもらい、知ってもらうために回覧など広報を行うことが必要であります。また、県内外に広めていくためにアンテナショップでの宣伝やふるさと納税などを利用していくことが必要であると考えます。 そば大国福井としてPRしているなかで時期が近い大野のそばまつりや県のそばまつりとも協力しつつ丸岡そばの魅力の発信をしていけたらと考えています。</p>					

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費
大	事	業	001	畜産振興事業	中	事	業	06	素牛導入助成事業
小	事	業	01	素牛導入助成事業	本	庁			他 事業

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり	所管部局	産業環境部
	基本計画	3-1	農業の振興		農業振興課
総合戦略	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化		
	施策	4-1	農林水産業の振興		
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	補助金事業（事業補助）	
根拠法令	無				
根拠例規	有		農業振興課所管補助金等交付要綱		
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
肥育農家における素牛（子牛）の導入や和牛への転換、繁殖農家における優良種雄牛精液の導入、及び酪農家における高能力乳牛への転換を促進させることにより、畜産物の生産拡大と畜産農家の収益性の向上を図る。

【事業の概要】
○補助金 19,161千円
・素牛導入事業補助金 3,602千円

事業実施主体	農家数	導入頭数	事業費	市(10/1000)
花咲ふくい農協	13戸	570頭	322,535	3,225
春江農協	2戸	86頭	37,763	377
合計	15戸	656頭	360,298	3,602

・優良種雄牛精液導入事業費補助金 282千円

事業実施主体	農家数	購入数	事業費	市(1/2)	事業主体
坂井市和牛生産振興会	5戸	125本	564	282	282

・若狭牛・高能力乳牛支援事業費補助金 15,277千円

事業実施主体	内容	補助対象経費	県(定額/1頭)	事業主体
坂井町下兵庫62歳 他5名	和牛19頭	15,571	3,648	11,923

事業実施主体	内容	補助対象経費	財源内訳		
			県(1/3)	市(1/6)	事業主体
春江町姫王60歳 他2名	3件	25,303	7,753	3,876	13,674

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略記載事項	■園芸作物のブランド化
----------	-------------

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比	
コスト	事業費	19,161	19,414	7,449	△ 253
	人件費	3,013	3,222	2,986	△ 209
	総事業費	22,174	22,636	10,435	△ 462
人員	正職員	0.43 人	0.48 人	0.42 人	△ 0.05 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.43 人	0.48 人	0.42 人	△ 0.05 人
財源内訳	国県支出金	11,401	12,431	5,493	△ 1,030
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	10,773	10,205	4,942	568

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	肉用牛・搾乳牛の頭数	頭	目標	1,650	1,625	1,600	1,574	1,716
			実績			1,554	1,527	1,574
KPI				0.0	0.0	97.1	97.0	91.7
指標の説明								
独自指標	素牛導入事業補助金	千円	目標			4,585	4,080	1,865
			実績			3,602	4,073	1,707
			達成率(%)	0.0	0.0	78.6	99.8	91.5
指標の説明								
独自指標	優良種雄牛精液導入事業補助金	千円	目標			300	306	346
			実績			282	252	248
			達成率(%)	0.0	0.0	94.0	82.4	71.7
指標の説明								
独自指標	若狭牛・高能力乳牛導入支援事業補助金	千円	目標			12,223	1,121	0
			実績			15,277	15,089	5,494
			達成率(%)	0.0	0.0	125.0	1346.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	高齢化や後継者不足等の影響から廃業などにより頭羽数が減っている中で、素牛価格が年々高騰しており補助事業費が増加しています。素牛高騰の影響でこれからも事業費が増加すると考えられます。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない			今後も素畜費が増加していくと考えられ、若狭牛などを振興するとともに畜産農家の経営安定を図っていくために更なる支援を行っていく必要があります。
これまでの見直しや改善等の実績				

6.今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性		継続
目標年度	平成30年度		目標年度	平成31年度	
方向性の説明	畜産農家の経営安定や肥育数減少の抑止、若狭牛・高能力乳牛の増頭などを行い福井県のブランド牛の質及び数の向上に必要であり、また子牛の価格の高騰も著しいため継続して支援していきます。				

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化	施策	4-1	農林水産業の振興
	基本施策	2	農林水産物のブランド化			
実施事業名(小事業)	素牛導入支援事業					
事業で得られたノウハウや気づき等	<p>・素牛導入事業 平成28年度より補助率が1%になり、今年度も継続して補助を行いました。県単事業による導入について2重補助となっており除外をしたため昨年度よりも頭数は減少しています。より若狭牛の振興を行うために和牛導入の補助率を上げる必要があると考えられます。</p> <p>・優良種雄牛精液導入事業 市内の繁殖農家が優良種雄牛の精液を購入する際に補助をすることによって子牛の質の向上と繁殖農家の経営支援を行い、市内で生産される若狭牛の振興を図ることが出来ます。購入等農家まかせの部分があり、こういったものに補助しているかを確認するとともに担当者は一定の知識を持っておくことよと考えられます。</p> <p>・若狭牛・高能力乳牛導入支援事業 和牛及び高能力乳牛の増頭に対して定額を、また増頭のために利用する施設整備に対して1/2の補助を行っています。この事業の利用にあたっては事業導入と同じ数の牛を自力導入する必要があるため合計38頭和牛が増頭していることになっています。若狭牛の振興に寄与していると考えられます。</p> <p>□気づき 高齢化や後継者不足で畜産農家は年々減少しており、飼養期間も2年と長いため経営が厳しい部分も多々あると考えられます。さらに子牛価格が80万を超え、出荷しても価格が上がらないなどあるためよりPRすることや支援の拡充を行っていくことが必要であると考えられます。</p> <p>■ブランド化について 若狭牛は福井のブランド牛であり、坂井市は福井県随一の若狭牛飼育数を誇ります。畜産経営は肥育期間が2年と長く、死亡するリスクがあることから経営の安定がしにくい産業です。また、ここ数年の間に子牛の価格が大幅に上昇しさらに経営を圧迫しています。その中で子牛の導入を補助することにより経営面に対する支援を、精液の導入の補助により質と子牛の価格上昇の抑制を試みています。また、若狭牛の導入を推進することにより高齢化や後継者不足などにより廃業し減少している和牛頭数の増加を目指しています。今後は子牛価格の上昇による経営圧迫の緩和のために子牛の導入に対する支援を拡充するとともに、若狭牛の飼養頭数が少ないところを裏手にその希少性や味をふるさと納税などを利用してPRしていき、坂井市が一大産地であることを併せて周知できればと考えています。</p>					

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	03	農業振興費
大	事業	001	畜産振興事業	中	事業	11	家畜衛生防疫事業		
小	事業	01	家畜衛生防疫事業	本	庁			他	事業

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり	所管部局	産業環境部
	基本計画	3-1	農業の振興		農業振興課
総合戦略	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化		
	施策	4-1	農林水産業の振興		
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	補助金事業（事業補助）	
根拠法令	無				
根拠例規	有		農業振興課所管補助金等交付要綱		
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 家畜自営防疫の推進により家畜の健康保持と生産性の向上を図るとともに、家畜衛生に関する技術普及及び必要な情報の提供により、畜産経営の安定に貢献し、消費者に信頼される健全な畜産物の生産に寄与する。

【事業の概要】

- 需用費（保険衛生用消耗品） 3千円
- 補助金 2,900千円
 - ・家畜衛生防疫事業補助金

（事業実施主体）市家畜衛生防疫協会（畜産農家22戸）

（単位：千円）

項目	事業概要	事業費	財源内訳		
			市	事業主体	その他
家畜衛生防疫事業	防疫事業 環境衛生事業	7,162	2,900	4,004	258

防疫事業	回数	頭羽数	農家数（延べ）
繁殖管理技術指導事業	10	/	30
肉用牛衛生検査事業	9		42
鶏衛生検査事業	11		9
予防接種			759

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略記載事項	家畜衛生防疫事業
----------	----------

3.事業のコスト

（単位：千円）

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コスト	事業費	2,903	2,764	2,724	139
	人件費	3,574	2,484	4,052	1,090
	総事業費	6,477	5,248	6,776	1,229
人員	正職員	0.51 人	0.37 人	0.57 人	0.14 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.51 人	0.37 人	0.57 人	0.14 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	6,477	5,248	6,776	1,229

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
KPI	肉用牛・搾乳牛の頭数	頭	目標	1,650	1,625	1,600	1,574	1,716
			実績			1,554	1,527	1,574
	指標の説明			0.0	0.0	97.1	97.0	91.7
独自指標	防疫事業	千円	目標			1,571	1,674	1,740
			実績			1,366	1,782	1,574
	指標の説明			達成率(%)	0.0	0.0	87.0	106.5
独自指標	環境衛生事業	千円	目標			4,383	3,944	3,794
			実績			5,797	5,967	4,873
	指標の説明			達成率(%)	0.0	0.0	132.3	151.3
独自指標	予防接種回数	回	目標			945	973	903
			実績			759	1,110	913
	指標の説明			達成率(%)	0.0	0.0	80.3	114.1
指標に基づく評価								

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない			県内随一の和牛及び鶏の飼養頭数を誇る坂井市において家畜の繁殖管理やおよび防疫を行うことで安定した畜産経営や特産品の供給量の維持などに寄与していると考えられます。
これまでの見直しや改善等の実績	畜舎面積を予算の算定に利用することで出荷などによる飼養頭数の減少の影響を受けずに補助を行うことができるようになりました。			

6.今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性		継続
目標年度	平成30年度		目標年度	平成31年度	
方向性の説明	畜産農家の経営の安定や家畜の健康を維持するうえで予防接種や防疫、検査等は重要なことであり、坂井市の産業を守ることにもつながるためです。				

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化	施策	4-1	農林水産業の振興
	基本施策	2	農林水産物のブランド化			
実施事業名(小事業)	家畜衛生防疫事業					
事業で得られたノウハウや気づき等	<p>・防疫事業 家畜伝染病などの予防接種に対して補助することにより牛の健康を維持し、死亡牛の減少などによって経営の安定が図られています。</p> <p>・環境衛生事業 薬剤の共同購入を行い、その一部を補助することにより家畜の伝染病の予防を図ることが可能です。</p> <p>・家畜保健衛生事業 乳牛については月1回、繁殖肉牛は2か月に1回、家きんは年2回、肥育牛は年1回巡回を行い、繁殖管理や飼養頭数、出入り業者などを把握し、伝染病の侵入経路や伝播の阻止などを行うことができます。</p> <p>□気づき 担当者として家畜伝染病や繁殖管理等の知識があまりないため一定の知識を身に付けておくことよいと考えられます。また事業を利用していない畜産農家もいるため広く利用できるような仕組みを作っていければと考えられます。</p> <p>■ブランド化について 坂井市は県内随一の牛と鶏の飼養頭数を誇る。畜産経営を行っていくうえで伝染病や病気などの発生により殺処分や廃棄になることがあり、経営の安定や質の維持・向上に支障をきたす場合が考えられます。その中で予防接種ワクチンの支援や薬剤の支援を行うことで死亡するリスクを軽減するとともに牛や鶏の病気によるストレスの緩和を行うことができ、質の向上が期待できます。今後は伝染病の予防と早期対応を進め、健康な家畜を飼育できるよう支援していくとともに質の向上によってより付加価値のあるものにしていきたいと考えています。</p>					

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	05	農地費
大事業	001	農地事業			中事業	01	農地事務事業		
小事業	01	農地事務事業 本庁							他 事業

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり		所管部局	産業環境部
	基本計画	3-1	農業の振興			農業振興課
総合戦略	政策パッケージ					
	施策					
事業区分	自治事務 (任意的なもの)		事業種別	ソフト事業		
根拠法令	無					
根拠例規	無					
関連計画・マニュアル	無					

2.事業の目的・概要

【事業の目的】	
事務を行うための基礎的事務費や負担金を支出することにより、農業農村整備事業を円滑に推進する。	
【事業の概要】	
工事設計に使用する積算システムの使用料及び関係する協議会への負担金を支出する。	
○委託料	746千円
・設計積算システム保守点検委託料	746千円
○使用料及び賃借料	140千円
・設計積算システム使用料	140千円
○負担金	1,162千円
・九頭竜川下流域農業用水再編推進協議会負担金	404千円
・県農村整備事業推進協議会負担金	103千円
・坂井地区農業農村整備事業推進協議会負担金他	655千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コスト	事業費	2,048	783	667	1,265
	人件費	2,943	470	711	2,473
	総事業費	4,991	1,253	1,378	3,738
人員	正職員	0.42 人	0.07 人	0.10 人	0.35 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.42 人	0.07 人	0.10 人	0.35 人
財源内訳	国県支出金		0	0	0
	その他特定財源		0	0	0
	一般財源	4,991	1,253	1,378	3,738

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	各種推進協議会等への参加回数	回	目標			6	6	6
			実績			6	6	6
			達成率(%)	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明								
指標								
指標								
指標の説明								
指標		目標						
		実績						
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明								
指標に基づく評価	各種推進協議会に参加し、事業の推進を要望しました。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない	各種協議会の負担割合等については、受益面積等を基に決められたもので旧町時代から継続して負担しているものであるため、見直しをすることが困難です。
これまでの見直しや改善等の実績		

6.今後の方向性

短期的な方向性	平成30年度	継続	中長期的な方向性	平成31年度	継続
目標年度	平成30年度		目標年度	平成31年度	
方向性の説明	負担金につき、市に裁量の余地はほとんどありません。				

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ		施策	
実施事業名(小事業)	基本施策			
事業で得られたノウハウや気づき等				

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	05	農地費
大事業	051	小規模土地改良事業			中事業	01	県単小規模土地改良事業		
小事業	01	県単小規模土地改良事業 本庁							他 事業

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり	所管 部局	産業環境部
	基本計画	3-1	農業の振興		農業振興課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ハード事業	
根拠法令	無				
根拠例規	有		農業振興課所管補助金等交付要綱ほか		
関連計画・マニュアル	無				

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比	
コスト	事業費	11,720	11,822	17,125	△ 102
	人件費	280	940	2,630	△ 660
	総事業費	12,000	12,762	19,755	△ 762
人員	正職員	0.04 人	0.14 人	0.37 人	△ 0.10 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.04 人	0.14 人	0.37 人	△ 0.10 人
財源内訳	国県支出金	5,150	4,900	7,750	250
	その他特定財源	1,200	0	0	1,200
	一般財源	5,650	7,862	12,005	△ 2,212

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
農地、水利等に関する諸条件の整備及び農村集落内環境の整備を実施し、農業生産の向上と農用地の高度利用を推進するとともに、農業農村環境の改善を図る。

◆県単小規模土地改良事業 本庁 11,720千円

【事業の概要】
土地改良事業により造成された施設の整備・補修を行うため、県補助50%を受け、市及び土地改良区が事業を実施する。

○工事請負費（市が事業主体） 県50%、市50% 10,300千円

事業内容	地区名	工事費
排水路整備 L= 52.0m	丸岡町北横地	5,000
舗装工 L= 93.0m	三国町油屋	2,300
排水護岸整備 L= 94.0m	坂井町長畑	3,000

○補助金（土地改良区が事業主体） 県50%、市10%、土改40% 1,420千円
（排水機場 市50% 災害 市20%、土改30%）

・県単小規模土地改良事業費補助金 (単位:千円)

事業内容	地区	土地改良区	事業費	市補助割合	補助金
排水ポンプ整備 1基	下野	三里浜地区	1,200	50%	600
揚水機場修繕 1.0式	堀水	丸岡町	1,200	10%	120
護岸ブロック補修L=8.9m	上小森	春江町	1,100	10%	110
管路漏水補修 1.0式	横越	九頭竜川左岸用水	400	10%	30
パイプ給水栓移設100箇所	池上	坂井北部	5,000	10%	500
水中ポンプ取替え 1基	黒目揚水	三里浜地区	600	10%	60

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	採択率	%	目標			14	16	14
			実績			10	13	7
		達成率(%)	0.0	0.0	71.4	81.3	50.0	
指標の説明		県への要望に対する採択率						
指標	要望回数	回	目標				3	3
			実績				3	4
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	100.0	133.3	
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明								
指標に基づく評価	県職員と現地立会い等行い強く要望した結果、平成27年度と比べると要望に対する採択率は高くなりました。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない 関係土地改良区と、コスト、維持管理の妥当性、効率性について協議を行いながら進めています。
これまでの見直しや改善等の実績	土地改良区からの申請に対し、内容の審査を行い事業費のコスト縮減を行いました。

6.今後の方向性

短期的な方向性	継続	中長期的な方向性	継続
目標年度	平成30年度	目標年度	平成31年度
方向性の説明	国や県の補助事業、多面的機能支払交付金事業を採用し事業規模を少しずつ規模を縮小していく必要があるが、対応しきれない地区もあるため事業は継続していきます。		

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ		施策	
	基本施策			
実施事業名(小事業)				
事業で得られたノウハウや気づき等				

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	05	農地費
大事業	051	小規模土地改良事業			中事業	06	市単小規模土地改良事業		
小事業	01	市単小規模土地改良事業 本庁					他 事業		

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり	所管 部局	産業環境部
	基本計画	3-1	農業の振興		農業振興課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ハード事業	
根拠法令	無				
根拠例規	有		農業振興課所管補助金等交付要綱ほか		
関連計画・マニュアル	無				

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コスト	事業費	366	180	174	186
	人件費	280	940	1,706	△ 660
	総事業費	646	1,120	1,880	△ 474
人員	正職員	0.04 人	0.14 人	0.24 人	△ 0.10 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.04 人	0.14 人	0.24 人	△ 0.10 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	646	1,120	1,880	△ 474

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 県単小規模土地改良事業で採択できない農地、水利等に関する諸条件の整備及び農村集落内環境の整備を実施し、農業生産の向上と農用地の高度利用を推進するとともに、農業農村環境の改善を図る。

【事業の概要】
 土地改良区が管理する施設で、緊急性の高い小規模な工事等に対し助成する。

【負担割合】 市1/3、土改2/3 (※災害 市1/2、土改1/2)

○補助金 366千円
 ・市単小規模土地改良事業費補助金 (単位:千円)

事業内容	地区	土地改良区	事業費	市補助割合	補助金
農道擁壁補修工事1.0式	羽崎	丸岡町	1,100	1/3	366

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	実施箇所数	箇所	目標			2	3	3
			実績			1	1	2
		達成率(%)	0.0	0.0	50.0	33.3	66.7	
指標	指標の説明	実施した施工箇所数						
指標	被災場所の現地確認		目標			1	2	1
			実績			1	2	1
		達成率(%)	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	
指標	指標の説明	被災場所の防災パトロール（管理強化）						
指標			目標					
			実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標	指標の説明							
指標に基づく評価	多面的機能支払い交付金事業の活用を促し、事業費の軽減を行いました。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない			多面的機能支払交付金事業に取り組んでない地区や対応できない内容のものについて、当事業費で対応していきます。
これまでの見直しや改善等の実績	多面的機能支払交付金事業で施工できるものは、対応をお願いしました。			

6.今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性		継続
目標年度	平成30年度		目標年度	平成31年度	
方向性の説明	国や県の補助事業、多面的機能支払交付金事業を活用し事業規模を少しずつ縮小していく必要がありますが、対応しきれない地区もあるため事業は継続していきます。				

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策	
	基本施策				
実施事業名(小事業)					
事業で得られたノウハウや気づき等					

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	05	農地費
大事業	101	施設管理体制事業			中事業	01	国営造成施設管理体制整備促進事業		
小事業	01	国営造成施設管理体制整備促進事業 本庁					他 事業		

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり	所管 部局	産業環境部
	基本計画	3-1	農業の振興		農業振興課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	補助金事業（事業補助）	
根拠法令	有	国営造成施設管理体制整備促進事業実施要綱・要領			
根拠例規	有	農業振興課所管補助金等交付要綱ほか			
関連計画・マニュアル	無				

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コスト	事業費	4,517	4,512	4,733	5
	人件費	1,191	2,215	1,700	△ 1,024
	総事業費	5,708	6,727	6,433	△ 1,019
人員	正職員	0.17 人	0.33 人	0.22 人	△ 0.16 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.17 人	0.33 人	0.22 人	△ 0.16 人
財源内訳	国県支出金	3,387	3,384	3,550	3
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	2,321	3,343	2,883	△ 1,022

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 農業水利施設は、農業生産面の役割だけでなく、防火用水、洪水の防止、景観形成等地域における多面的な機能を発揮しているが、農村の高齢化や農家数の減少等により農業水利施設を維持管理する土地改良区の負担は増大している。このような背景の下、農業水利施設の有する多面的機能を適切に発揮するため、管理体制を整備、強化することに対し、国・県・市が支援するものである。

【事業の概要】
 国営で造成された農業水利施設の持つ多面的機能を発揮するために必要な、管理体制の整備に要する経費に対して助成する。

【補助率等】 国営で造成された多面的機能分の37.5%以内を交付
【負担割合】 国50%、県25%、市25%

○補助金 4,517千円
 ・国営造成施設管理体制整備促進事業費補助金 (単位:千円)

土地改良区	事業費	補助金
加戸排水土地改良区	466	162
坂井北部土地改良区※	34,860	4,355

※印は、坂井市1/3、あわら市2/3の負担割合

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	管理施設数	箇所	目標	44	44	44	44	44
			実績			44	44	44
		達成率(%)	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	
指標の説明		土地改良区が管理する国営事業で整備された施設数						
指標	管理状況確認施設数	箇所	目標	44	44	44	44	44
			実績			44	44	44
		達成率(%)	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	
指標の説明		施設の管理状況確認(現地確認)及び指導						
指標			目標					
			実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明								
指標に基づく評価	施設の数には簡単に減少するものではないが、土地改良区に対し、指導及び精査を行いました。引き続き取り組んでいきます。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない			適正な維持管理により、農業水利施設の持つ多面的機能が発揮されました。また、施設の長寿命化が図られました。
これまでの見直しや改善等の実績				

6.今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性		継続
目標年度	平成30年度		目標年度	平成31年度	
方向性の説明	多面的機能を持つ農業用施設の維持管理費に対し引き続き支援し、農業振興の促進を図ります。				

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策		
	基本施策					
実施事業名(小事業)						
事業で得られたノウハウや気づき等						

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	05	農地費
大事業	101	施設管理体制事業			中事業	06	地域水利施設活用事業（県営造成）		
小事業	01	地域水利施設活用事業（県営造成） 本庁					他 事業		

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり	所管部局	産業環境部
	基本計画	3-1	農業の振興		農業振興課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	補助金事業（事業補助）	
根拠法令	無				
根拠例規	有		農業振興課所管補助金等交付要綱ほか		
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 農業水利施設は、農業生産面の役割だけでなく、防火用水、洪水の防止、景観形成等地域における多面的な機能を発揮しているが、農村の高齢化や農家数の減少等により農業水利施設を維持管理する土地改良区の負担は増大している。このような背景の下、農業水利施設の有する多面的機能を適切に発揮するため、管理体制を整備、強化することに対し、県・市が支援するものである。

【事業の概要】
 県営で造成された農業水利施設の持つ多面的機能を発揮するために必要な管理体制の整備に要する経費に対して助成する。

【補助率等】 県営で造成された多面的機能分の37.5%以内を交付
【負担割合】 県 50%、市 50%

○補助金
 ・地域水利施設活用事業（県営造成）費補助金内訳（単位:千円）

土地改良区	事業費	補助金
九頭竜川左岸用水土地改良区 ※	8,328	602
十郷用水土地改良区	12,604	3,519
坂井土地改良区 ※	4,521	798
井場土地改良区	4,558	1,167
三里浜地区土地改良区 ※	14,754	3,883
加戸排水土地改良区	1,080	339
河合春近土地改良区 ※	3,486	468
春江町土地改良区	1,695	383
丸岡町土地改良区	1,272	334
新郷下番土地改良区 ※	1,454	143
計	53,752	11,636

※印は、他市と面積按分により補助

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略記載事項	
----------	--

3.事業のコスト

（単位：千円）

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比	
コスト	事業費	11,636	14,026	12,796	△ 2,390
	人件費	1,191	2,215	2,275	△ 1,024
	総事業費	12,827	16,241	15,071	△ 3,414
人員	正職員	0.17 人	0.33 人	0.32 人	△ 0.16 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.17 人	0.33 人	0.32 人	△ 0.16 人
財源内訳	国県支出金	5,818	7,013	6,398	△ 1,195
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	7,009	9,228	8,673	△ 2,219

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	管理施設数	箇所	目標	58	58	58	58	58
			実績			58	58	58
		達成率(%)	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	
指標	指標の説明 土地改良区が管理する県営施設数							
指標	管理状況確認施設数	箇所	目標	58	58	58	58	58
			実績			58	58	58
		達成率(%)	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	
指標	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標	指標の説明							
指標に基づく評価			目標					
			実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標に基づく評価	施設の数には簡単に減少するものではありませんが、土地改良区に対し、指導及び精査を行いました。引き続き取り組んでいきます。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない			適正な維持管理により、農業水利施設の持つ多面的機能が発揮されました。また、施設の長寿命化が図られました。
これまでの見直しや改善等の実績	多面的機能を持つ農業用施設の維持管理費に対し引き続き支援し、農業振興の促進を図ります。			

6.今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性		継続
目標年度	平成30年度		目標年度	平成31年度	
方向性の説明	多面的機能を持つ農業用施設の維持管理費に対し引き続き支援し、農業振興の促進を図ります。				

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策		
	基本施策					
実施事業名(小事業)						
事業で得られたノウハウや気づき等						

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	05	農地費
大事業	101	施設管理体制事業			中事業	11	排水機場維持管理事業		
小事業	01	排水機場維持管理事業 本庁							他 事業

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり	所管部局	産業環境部
	基本計画	3-1	農業の振興		農業振興課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	補助金事業（事業補助）	
根拠法令	無				
根拠例規	有		農業振興課所管補助金等交付要綱ほか		
関連計画・マニュアル	無				

3.事業のコスト (単位：千円)

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コスト				
事業費	11,078	10,802	11,422	276
人件費	1,191	2,215	1,422	△ 1,024
総事業費	12,269	13,017	12,844	△ 748
人員				
正職員	0.17 人	0.33 人	0.20 人	△ 0.16 人
臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
人員計	0.17 人	0.33 人	0.20 人	△ 0.16 人
財源内訳				
国県支出金	0	0	0	0
その他特定財源	0	0	0	0
一般財源	12,269	13,017	12,844	△ 748

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
排水機場の適正な維持管理を行うことにより、農地の汎用化と農業の近代化を促進し、併せて地域の排水条件整備を図る。

【事業の概要】
大雨等による農地等の冠水を防止するため、排水機場の運転に要する経費を支援する。

【事業実施主体】 坂井市に受益がある土地改良区

- 委託料 43千円
 - ・施設保守点検委託料（玄女排水機場ポンプ） 43千円
- 需用費 38千円
 - ・電気料（玄女排水機場ポンプ） 38千円
- 負担金 2,123千円
 - ・排水機場維持管理事業負担金（面積按分により負担）
 - あわら市 布目排水機場他6排水機場 2,091千円
 - 福井市 八ヶ悪水排水機場 32千円
- 補助金 8,874千円
 - ・排水機場維持管理事業費補助金内訳 (単位:千円)

土地改良区（対象施設）	事業費	補助金
九頭竜川左岸用水土地改良区（片川排水機場）	3,716	561
坂井土地改良区（部荘排水機場他3排水機場）	3,638	2,594
井場土地改良区（低位部排水機場他2排水機場）	4,557	3,391
三里浜地区土地改良区（下野排水機場他1排水機場）	335	234
加戸排水土地改良区（加戸排水機場）	595	408
河合春近土地改良区（八ヶ川悪水路排水機場）	2,244	1,154
春江町土地改良区（鷺排水機場）	688	532

4. 事業の成果

評価指標	単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標 独自指標 排水機場数	箇所	目標	20	20	20	20	20
		実績			20	20	20
	達成率(%)	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	
指標の説明		土地改良区が管理する排水騎					
指標 独自指標 管理状況確認排水機場数	箇所	目標	20	20	20	20	20
		実績			20	20	20
	達成率(%)	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	
指標の説明							
指標		目標					
		実績					
	達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明							
指標		目標					
		実績					
	達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明							
指標に基づく評価	施設の数は簡単に減少するものではありませんが、土地改良区に対し、指導及び精査を行いました。引き続き取り組んでいきます。						

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない			適正な維持管理により、排水機場の機能を維持することが出来ました。また、農地の汎用化及び農地・宅地等の冠水防止が図られました。
これまでの見直しや改善等の実績				

6.今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性		継続
目標年度	平成30年度		目標年度	平成31年度	
方向性の説明	農地だけでなく宅地の灌水を防止する排水機場の維持管理費に対し引き続き支援し、農業振興の促進並びに地域の防災を図ります。				

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策		
	基本施策					
実施事業名(小事業)						
事業で得られたノウハウや気づき等						

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	05	農地費
大事業	151	県営土地改良事業			中事業	01	県営経営体育成基盤整備事業		
小事業	01	県営経営体育成基盤整備事業 本庁					他 事業		

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり	所管部局	産業環境部
	基本計画	3-1	農業の振興		農業振興課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ハード事業	
根拠法令	有	土地改良法			
根拠例規	有	福井県営土地改良事業分担金徴収条例			
関連計画・マニュアル	無				

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コスト	事業費	173	9,011	20,725	△ 8,838
	人件費	631	403	640	228
	総事業費	804	9,414	21,365	△ 8,610
人員	正職員	0.09 人	0.09 人	0.09 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.09 人	0.09 人	0.09 人	0.00 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	8,500	20,231	△ 8,500
	一般財源	804	914	1,134	△ 110

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 将来の農業生産を担う効率的かつ安定的な経営体を育成し、これからの経営体が農業生産の相当部分を担う農業構造を確立するため、必要となる生産基盤及び生活環境の整備と経営体の育成を図りながら一体的に実施する。

【事業の概要】
 農業のコスト低減、経営体質の強化、担い手の育成及び農地の集約を進めるため、農業経営近代化の基盤となる土地改良事業(圃場整備事業)に係る県営事業負担金を支出する。

【事業実施主体】 福井県

[前年度繰越分]
 ○負担金 173千円
 ・県営経営体育成基盤整備事業負担金

【事業内容】 (単位:千円)

整備実施場所	整備期間	事業費	市負担割合	負担金
川西中部地区	H17~H29	33,000	5%×3.48%	58
川西中部2期地区	H19~H29	34,000	5%×3.48%	59
川西中部3期地区	H21~H29	32,000	5%×3.48%	56

[関係市] 福井市(川西中部、川西中部2期、川西中部3期)

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	事業進捗率	%	目標			100	76	93
			実績			100	76	91
			達成率(%)	0.0	0.0	100.0	100.0	97.7
指標	指標の説明 採択地区の事業費進捗率(新規地区が加わると進捗率は下がる)							
指標	県への要望回数	回	目標			1	1	1
			実績			1	1	1
			達成率(%)	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
指標	指標の説明 県への要望(円滑な事業推進と事業効果の早期実現について)							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標	指標の説明							
指標に基づく評価	県が事業主体のため、県に対しコスト縮減に努めるよう、また事業推進について引き続き要請していきます。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績	県に対しコスト縮減を要請しています。		

6.今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性		継続
目標年度	平成30年度		目標年度	平成31年度	
方向性の説明	平成29年度で事業は完了しました。				

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策		
	基本施策					
実施事業名(小事業)						
事業で得られたノウハウや気づき等						

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	05	農地費
大事業	151	県営土地改良事業			中事業	06	県営かんがい排水事業		
小事業	01	県営かんがい排水事業 本庁			02	県営かんがい排水標準化事業 他 事業			

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり		所管部局	産業環境部
	基本計画	3-1	農業の振興			農業振興課
総合戦略	政策パッケージ					
	施策					
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ハード事業		
根拠法令	有	土地改良法				
根拠例規	有	福井県営土地改良事業分担金徴収条例				
関連計画・マニュアル	無					

2.事業の目的・概要

◆県営かんがい排水事業 本庁

【事業の目的】
施設の老朽化や用水配分の不均衡、ごみの混入及びこれらの維持管理に問題を抱えているため、用水路をパイプライン化し、安定的な農業生産構造の確立を図る。

【事業の概要】
農業のコスト低減及び限りある資源である用水の効率的な使用を進めるため、農業経営近代化の基盤となる土地改良事業（かんがい排水事業）に係る県営事業負担金を支出する。

◆県営かんがい排水標準化事業 本庁

【事業の目的】
県が行うかんがい排水事業に対して支援し、農業経営の近代化の基盤となる土地改良整備事業の推進を図る。

【事業の概要】
（福井県）農業水利施設保全合理化事業の、県営かんがい排水事業支援対策として県が8%特別加算を行っているが、この支援対策に該当しない事業に対し、救済措置として市がその分を補助し受益者負担の公平性を確保する。

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略記載事項	
----------	--

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比	
コスト	事業費	98,443	80,798	70,825	17,645
	人件費	280	403	640	△ 123
	総事業費	98,723	81,201	71,465	17,522
人員	正職員	0.04 人	0.06 人	0.09 人	△ 0.02 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.04 人	0.06 人	0.09 人	△ 0.02 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	89,100	66,500	65,471	22,600
	一般財源	9,623	14,701	5,994	△ 5,078

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	事業進捗率	%	目標			49	58	71
			実績			37	54	68
		達成率(%)	0.0	0.0	75.5	93.1	95.9	
指標	指標の説明 採択地区の事業費進捗率（新規地区が加わると進捗率は下がる）							
独自指標	県への要望回数	回	目標			1	1	1
			実績			1	1	1
		達成率(%)	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	
指標	指標の説明 県への要望（円滑な事業推進と事業効果の早期実現について）							
指標			目標					
			実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標	指標の説明							
指標に基づく評価	県が事業主体のため、県に対しコスト縮減に努めるよう、また事業推進について引き続き要請していきます。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績	県に対しコスト縮減を要請していきます。		

6.今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性		継続
目標年度	平成30年度		目標年度	平成31年度	
方向性の説明	負担金につき、市に裁量の余地はほとんどありません。				

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策		
	基本施策					
実施事業名(小事業)						
事業で得られたノウハウや気づき等						

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	05	農地費
大事業	151	県営土地改良事業			中事業	16	基幹水利施設ストックマネジメント事業		
小事業	01	基幹水利施設ストックマネジメント事業 本庁					他 事業		

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり	所管部局	産業環境部
	基本計画	3-1	農業の振興		農業振興課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ハード事業	
根拠法令	有	土地改良法			
根拠例規	有	福井県営土地改良事業分担金徴収条例			
関連計画・マニュアル	無				

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コスト	事業費	3,712	1,500	167	2,212
	人件費	280	403	640	△ 123
	総事業費	3,992	1,903	807	2,089
人員	正職員	0.04 人	0.06 人	0.09 人	△ 0.02 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.04 人	0.06 人	0.09 人	△ 0.02 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	400	0	0	400
	一般財源	3,592	1,903	807	1,689

2.事業の目的・概要

【事業の目的・概要】

国営土地改良事業及び県営土地改良等により造成された幹線水路等の基幹的施設を補修し、施設の機能維持・安全性を保つための土地改良事業（基幹水利施設ストックマネジメント事業）に係る県営事業負担金を支出する。

【事業実施主体】 福井県

○負担金

・基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金 1,500千円
(単位:千円)

整備実施場所	整備期間	事業費	市負担割合	負担金
北部丘陵地区	H28~H32	45,000	10%×1/3	1,500

[当該年度分]

○負担金

・基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金 2,212千円
(単位:千円)

整備実施場所	整備期間	事業費	市負担割合	負担金
北部丘陵地区	H28~H32	51,000	10%×1/3	1,700
部荘地区	H29~H29	3,000	25%×68.3%	512

[翌年度繰越分]

○負担金

・基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金 2,300千円
(単位:千円)

整備実施場所	整備期間	事業費	市負担割合	負担金
北部丘陵地区	H28~H32	69,000	10%×1/3	2,300

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	事業進捗率	%	目標			48	24	90
			実績			24	18	100
		達成率(%)	0.0	0.0	50.0	75.0	111.1	
独自指標	指標の説明 採択地区の事業費進捗率（新規地区が加わると進捗率は下がる）							
指標	県への要望回数	回	目標				1	1
			実績				1	1
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	
独自指標	指標の説明 県への要望（円滑な事業推進と早期発見について）							
指標			目標					
			実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標	指標の説明							
指標に基づく評価	県が事業主体のため、県に対しコスト縮減に努めるよう、また事業推進について引き続き要請していきます。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績	県に対しコスト縮減を要請していきます。		

6.今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性		継続
目標年度	平成30年度		目標年度	平成31年度	
方向性の説明	負担金につき、市に裁量の余地はほとんどありません。				

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策		
	基本施策					
実施事業名(小事業)						
事業で得られたノウハウや気づき等						

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	05	農地費
大事業	151	県営土地改良事業			中事業	26	県単農業農村整備事業		
小事業	01	県単農業農村整備事業 本庁					他 事業		

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり		所管部局	産業環境部
	基本計画	3-1	農業の振興			農業振興課
総合戦略	政策パッケージ					
	施策					
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ハード事業		
根拠法令	有	土地改良法				
根拠例規	有	福井県営土地改良事業分担金徴収条例				
関連計画・マニュアル	無					

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 県営国庫補助事業（本体事業）と一体的に整備することにより、本体事業の効果の早期発現を図り、農村整備事業の円滑な推進と農村地域の振興を図る。

【事業の概要】
 県営東江、西江・中江用水路のパイプライン工事に伴い、用水敷きの雨水対策として排水路を整備したが、天端コンクリート等の補完工事は国庫補助対象外となるため、生活環境の保全を目的とした土地改良事業（県単農業農村整備事業）に係る県営事業負担金を支出する。

【事業実施主体】 福井県

[当該年度分]
 ○負担金 4,080千円
 ・県営農業農村整備事業（県営県単）負担金

【事業内容】 (単位:千円)

整備実施場所	整備期間	事業費	市負担割合	負担金
五ヶ江用水地区	H29	9,800	17%	1,666
丸岡用水第1地区	H29	9,000	17%	1,530
丸岡用水第2地区	H29	5,200	17%	884

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト

(単位:千円)

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比	
コスト	事業費	4,080	4,012	2,652	68
	人件費	280	403	640	△ 123
	総事業費	4,360	4,415	3,292	△ 55
人員	正職員	0.04 人	0.06 人	0.09 人	△ 0.02 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.04 人	0.06 人	0.09 人	△ 0.02 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	4,360	4,415	3,292	△ 55

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	事業進捗率	%	目標			100	100	100
			実績			97	100	80
		達成率(%)	0.0	0.0	97.0	100.0	79.6	
指標	指標の説明 採択地区の事業費進捗率（新規地区が加わると進捗率は下がる）							
指標	県への要望回数	回	目標			1	1	1
			実績			1	1	1
		達成率(%)	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	
指標	指標の説明 県への要望（円滑な事業推進と早期発見について）							
指標			目標					
			実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標	指標の説明							
指標に基づく評価	県が事業主体のため、県に対しコスト縮減に努めるよう、また事業推進について引き続き要請していきます。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績	県に対しコスト縮減を要請していきます。		

6.今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性		継続
目標年度	平成30年度		目標年度	平成31年度	
方向性の説明	負担金につき、市に裁量の余地はほとんどありません。				

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策		
	基本施策					
実施事業名(小事業)						
事業で得られたノウハウや気づき等						

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	05	農地費
大	事業	151	県営土地改良事業			中	事業	31	県営農村災害対策整備事業
小	事業	01	県営農村災害対策整備事業 本庁						他 事業

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり		所管部局	産業環境部
	基本計画	3-1	農業の振興			農業振興課
総合戦略	政策パッケージ					
	施策					
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ハード事業		
根拠法令	有	土地改良法				
根拠例規	有	福井県営土地改良事業分担金徴収条例				
関連計画・マニュアル	無					

2.事業の目的・概要

【事業の目的】		
整備後約49年が経過し施設の老朽化が著しく、維持管理に支障を来している。このため、施設の機能回復を実施し、農村地域の防災対策を図る。		
【事業の概要】		
農村地域の防災対策を図る土地改良事業（農村災害対策整備事業）に係る県営事業負担金を支出する。		
【事業実施主体】	福井県	
【整備実施場所】	ハヶ川地区	
【整備期間】	H28～H32	
【補助割合】	国 55%・県 25%・市 20%	
【市負担割合】	20%×28%（坂井市 28%・あわら市 72%）	
[前年度繰越分]		
○負担金	1,400千円	
・県営農村災害対策整備事業負担金	25,000千円×20%×28%	1,400千円
[当該年度分]		
○負担金	840千円	
・県営農村災害対策整備事業負担金	15,000千円×20%×28%	840千円
[翌年度繰越分]		
○負担金	3,080千円	
・県営農村災害対策整備事業負担金	55,000千円×20%×28%	3,080千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト

（単位：千円）

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比	
コスト	事業費	2,240	728	1,512	
	人件費	280	269	11	
	総事業費	2,520	997	0	1,523
人員	正職員	0.04 人	0.04 人	人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	人	0.00 人
	人員計	0.04 人	0.04 人	0.00 人	0.00 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	
	その他特定財源	0	0	0	
	一般財源	2,520	997	0	1,523

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	事業進捗率	%	目標			9	3	
			実績			4	1	
		達成率(%)	0.0	0.0	44.4	35.5	0.0	
指標	指標の説明 採択地区の事業費進捗率（新規地区が加わると進捗率は下がる）							
指標	県への要望回数	回	目標			1	1	
			実績			1	1	
		達成率(%)	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	
指標	指標の説明 県への要望（円滑な事業推進と早期発見について）							
指標			目標					
			実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標			目標					
			実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標	指標の説明							
指標に基づく評価	県が事業主体のため、県に対しコスト縮減に努めるよう、また事業進捗について引き続き要請していきます。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績	県に対しコスト縮減を要請していきます。		

6.今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性		継続
目標年度	平成30年度		目標年度	平成31年度	
方向性の説明	地元負担が3割と高補助率であるため、積極的に活用するよう土地改良区に活用を促しています。				

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策	
	基本施策				
実施事業名(小事業)					
事業で得られたノウハウや気づき等					

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	05	農地費
大	事業	151	県営土地改良事業			中	事業	36	県営湛水防除事業
小	事業	01	県営湛水防除事業 本庁						他 事業

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり		所管部局	産業環境部
	基本計画	3-1	農業の振興			農業振興課
総合戦略	政策パッケージ					
	施策					
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ハード事業		
根拠法令	有	土地改良法				
根拠例規	有	福井県営土地改良事業分担金徴収条例				
関連計画・マニュアル						

2.事業の目的・概要

【事業の目的】	
老朽化している排水機場の施設更新や機能向上を図ることにより、適切な維持管理と洪水等による災害の未然防止と、農業経営の安定を図る。	
【事業の概要】	
農村地域の浸水対策を図る土地改良事業（湛水防除事業）に係る県営事業負担金を支出する。	
【事業実施主体】	福井県
【整備実施場所】	加戸排水地区
【整備期間】	H29～H34
【補助割合】	国 55%・県 30%・市 15%
[当該年度分]	
○負担金	1,860千円
・県営湛水防除事業負担金	12,400千円×15% 1,860千円
[翌年度繰越分]	
○負担金	2,640千円
・県営湛水防除事業負担金	17,600千円×15% 2,640千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コスト	事業費	1,860			1,860
	人件費	280			280
	総事業費	2,140	0	0	2,140
人員	正職員	0.04 人			0.04 人
	臨時職員	0.00 人			0.00 人
	人員計	0.04 人	0.00 人	0.00 人	0.04 人
財源内訳	国県支出金	0			0
	その他特定財源	0			0
	一般財源	2,140	0	0	2,140

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	事業進捗率	%	目標			3		
			実績			3		
		達成率(%)	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	
独自指標	指標の説明 採択地区の事業費進捗率（新規地区が加わると進捗率は下がる）							
指標	県への要望回数	回	目標			1		
			実績			1		
		達成率(%)	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	
独自指標	指標の説明 県への要望（円滑な事業推進と早期発見について）							
指標			目標					
			実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
独自指標	指標の説明							
指標			目標					
			実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
独自指標	指標の説明							
指標に基づく評価	県が事業主体のため、県に対しコスト縮減に努めるよう、また事業進捗について引き続き要請していきます。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績	県に対しコスト縮減を要請していきます。		

6.今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性		継続
目標年度	平成30年度		目標年度	平成31年度	
方向性の説明	負担金につき、市に裁量の余地はほとんどありません。				

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策		
	基本施策					
実施事業名(小事業)						
事業で得られたノウハウや気づき等						

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	05	農地費
大事業	201	土地改良区支援事業			中事業	01	土地改良区支援事業		
小事業	01	土地改良区支援事業 本庁							他 事業

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり	所管部局	産業環境部
	基本計画	3-1	農業の振興		農業振興課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	補助金事業（団体補助）	
根拠法令	無				
根拠例規	有		農業振興課所管補助金等交付要綱		
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】	
農業生産基盤の整備及び維持管理を行い、農作物の安定的かつ効率的な供給を図るために活動する市内の土地改良区の運営に対して支援する。	
【事業の概要】	
坂井市土地改良合同事務所に加入している土地改良区及び坂井北部土地改良区の人件費等について助成する。	
○補助金	34,629千円
・土地改良区運営補助金	
坂井市土地改良合同事務所（職員7名）	33,519千円
33,519千円×100%	
坂井北部土地改良区（職員3名）	1,110千円
16,652千円×20%×1/3	
市負担割合 坂井市1/3、あわら市2/3	

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比	
コスト	事業費	34,629	37,370	36,646	△ 2,741
	人件費	841	1,207	427	△ 366
	総事業費	35,470	38,577	37,073	△ 3,107
人員	正職員	0.12 人	0.18 人	0.06 人	△ 0.06 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.12 人	0.18 人	0.06 人	△ 0.06 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	35,470	38,577	37,073	△ 3,107

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	プロパー数	人	目標	7	7	7	7	7
			実績			7	7	7
			達成率(%)	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明		坂井市土地改良合同事務所プロパー数						
指標	事業進捗率	%	目標	100	100	100	100	100
			実績			100	100	100
			達成率(%)	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明		支援する土地改良関係の工事の進捗率						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	坂井市土地改良合同事務所のプロパー職員の時間外手当及び平成26年度以降採用されたプロパー職員の退職金手当積立金分は土地改良区の負担とし、事業費の節減を行いました。							

5.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題 他市町村の支援状況と格差があります。
これまでの見直しや改善等の実績	平成29年度から、坂井市土地改良合同事務所のプロパー職員の時間外手当及び平成26年度以降採用されたプロパー職員の退職金手当積立金分は土地改良区の負担としました。

6.今後の方向性

短期的な方向性	継続	中長期的な方向性	継続
目標年度	平成29年度	目標年度	平成31年度
方向性の説明	事業費（人件費）削減のための合同事務所との協議を進め、さらに事業費の節減ができるよう検討していきます。		

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ 基本施策		施策	
実施事業名（小事業）				
事業で得られたノウハウや気づき等				

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	05	農地費
大事業	351	県有土地改良財産管理事業			中事業	01	県有土地改良財産管理事業		
小事業	01	県有土地改良財産管理事業 本庁							他 事業

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり	所管 部局	産業環境部
	基本計画	3-1	農業の振興		農業振興課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務 (任意的なもの)		事業種別	施設管理事業	
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】	
県から管理委託を受けている県営事業で造成された広域農道等の県有財産を、良好に維持管理する。	
【事業の概要】	
高椋用水ゲートの維持管理に要する経費	
○需用費	906千円
・消耗品費	広域農道維持管理に係る消耗品 9千円
・燃料費	草刈機用混合油代 14千円
・光熱水費	電気料 (高椋用水ゲート・野中橋照明灯・融雪) 224千円
・修繕料	フルーツライン区画線工事 外2件 659千円
○委託料	228千円
・樹木管理委託 (自然いっぱい公園)	139千円
・農免道路管理委託	89千円

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比	
コスト	事業費	1,134	452	889	682
	人件費	911	537	995	374
	総事業費	2,045	989	1,884	1,056
人員	正職員	0.13 人	0.08 人	0.14 人	0.05 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.13 人	0.08 人	0.14 人	0.05 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	2,045	989	1,884	1,056

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	維持管理費	千円	目標			1,149	723	33
			実績			1,134	452	33
			達成率(%)		0.0	0.0	98.7	62.5
指標の説明		適正な管理による維持費抑制						
指標	パトロール回数	回	目標	12	12	12	12	2
			実績			12	12	2
			達成率(%)	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明		管理パトロール回数						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	最低限のコスト及び事務費で事業を行っています。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
	高検用水ゲートと広域農道の維持管理が適正に行われました。		
これまでの見直しや改善等の実績			

6.今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性		継続
目標年度	平成29年度		目標年度	平成30年度	
方向性の説明	今後も県有土地改良財産の適正な管理を行います。				

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策		
	基本施策					
実施事業名(小事業)						
事業で得られたノウハウや気づき等						

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	05	農地費
大事業	401	土地改良施設維持管理適正化事業			中事業	01	土地改良施設維持管理適正化事業		
小事業	01	土地改良施設維持管理適正化事業 本庁					他 事業		

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり	所管 部局	産業環境部
	基本計画	3-1	農業の振興		農業振興課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	補助金事業（事業補助）	
根拠法令	有	土地改良法			
根拠例規	有	農業振興課所管補助金等交付要綱			
関連計画・マニュアル	無				

3.事業のコスト

(単位：千円)

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比	
コスト	事業費	2,515	6,899	4,733	△ 4,384
	人件費	490	940	1,564	△ 450
	総事業費	3,005	7,839	6,297	△ 4,834
人員	正職員	0.07 人	0.14 人	0.22 人	△ 0.07 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.07 人	0.14 人	0.22 人	△ 0.07 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	3,005	7,839	6,297	△ 4,834

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
土地改良区が管理する揚水機場、排水機場、用排水路及び暗渠排水の補修及び整備に対して支援し、土地改良施設の長寿命化を図る。

【事業の概要】
土地改良連合会の補助事業で、各土地改良区が実施する施設の補修等に対し、費用の一部を補助する。

【負担割合】 国 30%、県 30%、市 10%、土改 30%(別途事務費5%)
(排水機場 市40%)

○補助金（土地改良区が事業主体） **2,515千円**
・土地改良施設維持管理適正化事業費補助金 (単位:千円)

事業内容	地区	土地改良区	事業費	市補助割合	補助金
排水路路面保護整備	下野荒井	三里浜地区	3,000	10%	300
排水リウム布設	内田	丸岡町	3,500	10%	350
排水路底打ちコンクリート	下小森	春江町	4,000	10%	400
排水リウム布設	境為地区1	坂井	6,000	10%	600
排水リウム布設	境為地区2	坂井	3,000	10%	300
排水リウム布設	山室	坂井北部	5,000	10%×1/3	166
排水リウム布設	池上	坂井北部	5,000	10%×1/3	166
パイプライン補修	あわら市・坂井市三國	坂井北部	3,000	10%×1/3	100
排水リウム布設	柿原	坂井北部	4,000	10%×1/3	133

■坂井北部土地改良区負担割合 (坂井市1/3 あわら市2/3)

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	整備箇所数		目標			9	11	8
			実績			9	11	8
			達成率(%)	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明								
指標	設計審査		目標			9	11	8
			実績			9	11	8
			達成率(%)	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								

指標に基づく評価
適正な工事発注を行うための設計審査を行っています。

5.事業に対する評価

現状と課題	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%; text-align: center;">課題はない</td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> </table> <p>関係土地改良区と、コスト、維持管理の妥当性、効率性について協議を行いながら進めています。</p>	課題はない			
課題はない					
これまでの見直しや改善等の実績	土地改良区からの申請に対し、内容の審査を行い事業費のコスト縮減を行いました。				

6.今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性		継続
目標年度	平成30年度		目標年度	平成31年度	
方向性の説明	地元負担率が3割と高補助率であるため、積極的に活用するように土地改良区に活用を促しています。				

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策		
	基本施策					
実施事業名(小事業)						
事業で得られたノウハウや気づき等						

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	05	農地費
大事業	451	多面的機能支払交付金事業			中事業	01	多面的機能支払交付金事業		
小事業	01	多面的機能支払交付金事業 本庁							他 事業

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり	所管部局	産業環境部
	基本計画	3-1	農業の振興		農業振興課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	有	農業の有する多面的機能支払の発揮の促進に関する法律			
根拠例規	有	農業振興課所管補助金等交付要綱ほか			
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 地域住民が一体となった農地・農業用排水・農村環境を守る活動を支援し、地域共同活動の新しい枠組みづくりを促進し、農業用施設の長寿命化のための活動を支援します。

【事業の概要】
 次の活動を行う組織に対し、農振農用地の面積に応じて交付金を支払います。
 ・「農地維持活動」とは地域の農家を中心となり、農業施設の維持を行います。
 ・「資源向上(共同)活動」とは地域の農家と非農家との組織が、農村環境の保全を行います。
 ・「資源向上(長寿命化)活動」とは上記活動を行う組織が水路等の長寿命化に取り組みます。

【負担割合】 国 50%・県 25%・市 25%（共通） ※事務費は国100%

○補助金（活動組織へ） 324,312 千円
 ・多面的機能支払交付金
 ●農地維持活動（117組織） 139,350 千円
 ●資源向上（共同）活動（117組織） 71,888 千円
 ●資源向上（長寿命化）活動（67組織） 113,074 千円

○返還金 3,862 千円
 ・H28面積変更地区（5地区） ・H28活動終了地区（2地区）

○事務費（賃金、需用費、使用料及び賃借料） 1,284 千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト

（単位：千円）

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比	
コスト	事業費	329,458	299,057	295,726	30,401
	人件費	7,565	8,133	8,450	△ 568
	総事業費	337,023	307,190	304,176	29,833
人員	正職員	0.82 人	0.83 人	0.90 人	△ 0.01 人
	臨時職員	1.00 人	1.00 人	1.00 人	0.00 人
	人員計	1.82 人	1.83 人	1.90 人	△ 0.01 人
財源内訳	国県支出金	244,407	223,008	222,563	21,399
	その他特定財源	5,149	0	0	5,149
	一般財源	87,467	84,182	81,613	3,285

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	目標交付対象面積（農地維持活動+資源向上活動(共同)） 達成率	%	目標	85	85	80	80	80
			実績			79	76	73
		達成率(%)	0.0	0.0	98.8	95.0	91.3	
指標の説明								
指標	各団体の活動状況現地確認（交付金の適正執行指導のため） 達成率	件	目標	117	117	117	114	108
			実績			117	114	108
		達成率(%)	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
指標の説明								
指標に基づく評価	目標交付対象面積を達成できるよう努力しています。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
	農村地区の住民が協力して、農地等や集落環境の保全に取り組んでいますが組織数が多いため効率性に課題があります。交付金が適切に処理されるよう各組織への指導及び検査を地域協議会（県）とともに徹底しました。		
これまでの見直しや改善等の実績	活動組織の事務を広域組織で一本化し、事務の効率化を図りました。		

6.今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性	
目標年度	平成30年度		目標年度	
方向性の説明	平成30年度より組織を広域組織で一本化し、事務の効率化が図れましたが、広域組織自体の事務の軽減化を検討していく必要があります。			

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策	
	基本施策				
実施事業名（小事業）					
事業で得られたノウハウや気づき等					

5.事業に対する評価

現状と課題	有効性に課題			
	パイプ化以前の水路は、農業用水以外にも地元の生活に利用されていましたが、暗渠となり、身近なものに感じられなくなりました。			
これまでの見直しや改善等の実績	地域用水協議会に対しコスト縮減を要請しています。			

6.今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性		継続
目標年度	平成30年度		目標年度	平成30年度	
方向性の説明	この事業を利用し、先人達の水路事業への努力と恩恵を忘れず、子子孫孫へ伝えていくことが大事だと考えます。また、新しくできたパイプラインについても耕作者に冷たい、おいしい水が利用できるようになり、高品質の米、園芸作物を作れる可能性が広がったことを周知していきます。				

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策		
	基本施策					
実施事業名(小事業)						
事業で得られたノウハウや気づき等						

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	05	農地費
大事業	511	地域用水環境整備事業			中事業	01	地域用水環境整備事業		
小事業	01	地域用水環境整備事業 本庁							他 事業

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり	所管 部局	産業環境部
	基本計画	3-1	農業の振興		農業振興課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（義務的なもの）		事業種別	補助金事業（団体補助）	
根拠法令					
根拠例規					
関連計画・マニュアル					

2.事業の目的・概要

【事業の目的】	
土地改良施設の維持管理費の節減を目的とし、既存用水路が有する未利用落差を活用した小水力発電施設の整備を行う。	
【事業の概要】	
高椋新江用水路に鳴鹿堰堤からの落差を利用して小水力発電所を建設する。	
【事業実施主体】	高椋用水土地改良区
【整備実施場所】	高椋新江地区
【整備期間】	H29～H31
【負担割合】	国 50%・県 30%・市 10%・地元 10%
【当該年度分】	
○補助金	1,800千円
・地域用水環境整備事業費補助金	
29年度事業費 18,000千円×10%	1,800千円

3.事業のコスト (単位：千円)

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コスト	事業費	1,800			1,800
	人件費	210			210
	総事業費	2,010	0	0	2,010
人員	正職員	0.03 人			0.03 人
	臨時職員	0.00 人			0.00 人
	人員計	0.03 人	0.00 人	0.00 人	0.03 人
財源内訳	国県支出金	0			0
	その他特定財源	0			0
	一般財源	2,010	0	0	2,010

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	事業進捗率	%	目標			5.6		
			実績			5.6		
			達成率(%)	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価		事業実施主体に対しコスト縮減を要請していきます。						

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績			

6.今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性		継続
目標年度	平成30年度		目標年度	平成31年度	
方向性の説明	負担金につき、市の裁量の余地はほとんどありません。				

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策	
	基本施策				
実施事業名(小事業)					
事業で得られたノウハウや気づき等					

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	05	農地費
大	事業	651	農山漁村活性化プロジェクト支援事業	中	事業	01	農山漁村活性化プロジェクト支援事業		
小	事業	01	農山漁村活性化プロジェクト支援事業 本庁						他 事業

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり	所管部局	産業環境部
	基本計画	3-1	農業の振興		農業振興課
総合戦略	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化		
	施策	4-1	農林水産業の振興		
事業区分	自治事務 (任意的なもの)		事業種別	ハード事業	
根拠法令	有	農山漁村の活性化のための定住等及び地域間交流の促進に関する法律			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】	
農林水産物直売所、農家レストランを整備し、地域で生産される農産物の販売力強化と地域農業振興の促進、また周辺環境整備により施設に訪れる地域外との交流人口を増加させることにより、地域農産物の販売量の増加と、交流人口の拡大による地域の活性化を目指す。	
【事業の概要】	
・農産物直売所 1棟、農家レストラン 1棟、園内・照明施設整備等	
【事業実施地区】	春江地区 (ゆりの里公園)
【整備期間】	H27~H29
【事業費】	862,143千円 (国庫604,000千円、その他258,143千円)
【国庫事業補助割合】	国 50%、県25%、市25%
[前年度繰越分]	
○委託料	2,160千円
○工事請負費	202,368千円
[当該年度分]	
○委託料	2,160千円
○工事請負費	226,028千円
○備品購入費	27,211千円
[翌年度繰越分]	
○工事請負費	25,000千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略記載事項	<ul style="list-style-type: none"> ■農家レストラン支援 (地元の食材を使った農家レストランの開業、経営を推進する) ■農産物直売所 (ゆりの里公園ユリム春江)
----------	---

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コスト	事業費	459,927	322,615	60,000	137,312
	人件費	9,249	11,882	6,825	△ 2,633
	総事業費	469,176	334,497	66,825	134,679
人員	正職員	1.32 人	1.77 人	0.96 人	△ 0.45 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	1.32 人	1.77 人	0.96 人	△ 0.45 人
財源内訳	国庫支出金	233,821	217,500	45,000	16,321
	その他特定財源	160,000	77,800	11,300	82,200
	一般財源	75,355	39,197	10,525	36,158

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	独自指標	工事等の発注件数	目標			18	18	6
			実績			18	18	6
			達成率 (%)	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
指標の説明								
指標	KPI	直売所・レストランの来客数	目標	156,000	130,000	105,125	0	0
			実績			75,028	0	0
			達成率 (%)	0.0	0.0	71.4	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	12月のフルオープンに向けて工事を完成させることができませんでしたが、よりよい観光施設とするために繰り越しを行い一部工事を行っています。直売所、レストランの来客数はオープン時期が各々6月及び12月と年度途中であったため来客数は目標を達成できませんでした。							

5.事業に対する評価

現状と課題	有効性に課題		
これまでの見直しや改善等の実績	立地条件が良くない中でいかに施設への誘客、交流人口の増加を行うかが重要です。認知度が低いので広くPRしていく必要があります。		

6.今後の方向性

短期的な方向性	完了	中長期的な方向性	
目標年度		目標年度	
目標年度	平成29年度		
方向性の説明	整備事業は平成29年度で完了しました。事業活性化計画の進捗確認については、平成32年までの交流人口の増加を提示しており、今後はゆりの里公園管理運営事業において、目標達成に向けて魅力ある施設にしていく必要があります。整備した施設の維持管理等については、ゆりの里公園管理運営事業に引き継いでいきます。		

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化	施策	4-1	農林水産業の振興
	基本施策	5	生産者と消費者の交流機会の充実			
実施事業名(小事業)	農山漁村活性化プロジェクト支援事業					
事業で得られたノウハウや気づき等	<p>■気づき・ノウハウ</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成29年度で直売所、レストラン、ライトアップ等公園整備が一通り完了しましたが、やはり来場者の伸び、特に夜間の来場者が少ないです。 夜間の集客の少ない原因として、ハード面で考えると公園全体の照明が少なく、レストランについても営業しているのかどうか判らないという一般の方からの声も聞きます。 またライトアップ、プロジェクションマッピングについても、常設で実施していることを知らない方が非常に多く、まだまだ認知度が低いのが現状です。 <p>⇒ 今後、ゆりの里公園は体験型観光施設を目指す方向ですが、観光施設として考えたとき、ハード面の拡充（夜間の照明、安全性）は必要と考えます。</p>					

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	05	農地費
大事業	661	農村振興総合整備統合補助事業			中事業	01	農村振興総合整備統合補助事業		
小事業	01	農村振興総合整備統合補助事業 本庁							他 事業

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり	所管 部局	産業環境部
	基本計画	3-1	農業の振興		農業振興課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ハード事業	
根拠法令	有	土地改良法			
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コスト	事業費	9,513			9,513
	人件費	2,943			2,943
	総事業費	12,456	0	0	12,456
人員	正職員	0.42 人			0.42 人
	臨時職員	0.00 人			0.00 人
	人員計	0.42 人	0.00 人	0.00 人	0.42 人
財源内訳	国県支出金	6,721			6,721
	その他特定財源	0			0
	一般財源	5,735	0	0	5,735

2.事業の目的・概要

<p>【事業の目的】 用排水、農道、ほ場整備等の農業用施設整備工事（主に高速交通事業に伴う工事）を、国及び県の補助を得ながら実施する。</p>
<p>【事業の概要】 ・ほ場整備 7.7ha、農業用排水整備 4.0km、農道整備 0.4km 農業集落道整備 0.3km、測量試験費 1式、換地費 1式</p>
<p>【事業実施主体】 坂井市 【事業期間】 計画調査 H29 本体事業 H30~H35 【関係集落】 坂井町長屋、宮領 丸岡町長崎、舟寄 【負担割合】 計画調査 国 50%、県 20%、市 30% 換地調査 国 50%、県 40%、市 10% 本体事業 国 50%、県 20%、市 30%</p>
<p>○委託料 9,513千円 国50%、県20%</p> <p>・土地改良事業計画調査費 1.0式（市が事業主体） 9,200千円 国50%、県40%</p> <p>・換地調査設計費 1.0式（市が事業主体） 313千円</p>

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	独自指標	事業進捗率	目標			100		
			実績			100		
			達成率(%)	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
指標の説明		事業費進捗率						
指標	独自指標	委託発注回数	目標			2		
			実績			2		
			達成率(%)	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
指標の説明		業者への委託						
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	計画調査と換地調査を委託しました。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない			
これまでの見直しや改善等の実績	事業が採択されれば、整備をすることになりますが、北陸新幹線工事との調整が必要です。			

6.今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性		継続
目標年度	平成30年度		目標年度	平成31年度	
方向性の説明	北陸新幹線工事と地元との調整をし、事業を円滑に進め、早期実現を図ります。				

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策		
	基本施策					
実施事業名(小事業)						
事業で得られたノウハウや気づき等						

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	06	地域農政推進費
大	事業	001	農業公社運営事業	中	事業	01	農業公社運営事業		
小	事業	01	農業公社運営事業	本	庁				他 事業

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり	所管部局	産業環境部
	基本計画	3-1	農業の振興		農業振興課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務 (任意的なもの)		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	無				
根拠例規	有		坂井市産業環境部農業振興課所管補助金等交付要綱		
関連計画・マニュアル	無				

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コスト	事業費	1,344	988	988	356
	人件費	1,191	403	213	788
	総事業費	2,535	1,391	1,201	1,144
人員	正職員	0.17 人	0.06 人	0.03 人	0.11 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.17 人	0.06 人	0.03 人	0.11 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	2,535	1,391	1,201	1,144

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
農地利用集積円滑化事業及び農地中間管理事業による農用地の集積・集約、農作業の受委託のあっせん等により担い手の育成を図るとともに耕作放棄地の解消を目的とする。

【事業の概要】

- 役務費 18 千円
 - ・火災保険料
- 委託料 346 千円
 - ・設計委託料 (高度園芸実証農場ほ場整備工事設計業務)
- 使用料及び賃借料 959 千円
 - ・土地借上料 (坂井園芸センター 5,965㎡)
- 負担金 21 千円
 - ・農道・用排水路等維持管理負担金

【事業内容】

①農地利用集積円滑化事業

委託者数	受託者数	受委託面積
124戸	67戸	57.3ha

②農作業の受委託に関する事業

耕耘作業	田植作業	刈取作業	計
2.1ha	1.3ha	3.2ha	6.6ha

③農地中間管理事業

貸手農家	借手農家	借受筆数	借受面積
106戸	49戸	522筆	82.5ha

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	利用権設定面積	ha	目標	300	300	300	300	300
			実績			279	345	434
			達成率(%)	0.0	0.0	93.0	115.0	144.7
指標の説明								
指標	貸し手・借り手件数	件	目標	600	600	600	600	600
			実績			779	850	882
			達成率(%)	0.0	0.0	129.8	141.7	147.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	農地中間管理事業や農用地利用円滑事業により、農地の流動化が促進され、目標を達成しました。引き続き効率的な農地流動化を進めていきます。							

5.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題		
	公社の敷地の借地期間が平成30年に切れることから、地権者との協議が必要です。また、公社の所在地や業務内容を精査し見直しが必要となります。		
これまでの見直しや改善等の実績	坂井市農業公社や地権者との協議を行っています。		

6.今後の方向性

短期的な方向性		改善（見直し）	中長期的な方向性		改善（見直し）
目標年度	平成30年度		目標年度		
方向性の説明	公社の敷地の借地期間が切れるので、円滑に借地返還できるよう地権者との協議を行います。また、農業公社のあり方については、営農における農地集積の方向性、中間管理機構との関わり方、公社の所在地、業務内容等を精査し、解散を前提として見直しを行います。				

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策		
	基本施策					
実施事業名（小事業）						
事業で得られたノウハウや気づき等						

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	08	農業施設費
大	事	業	001	農業施設管理運営事業	中	事	業	01	ゆりの里公園管理運営事業
小	事	業	01	ゆりの里公園管理運営事業	本	庁			他 事業

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり	所管部局	産業環境部
	基本計画	3-1	農業の振興		農業振興課
総合戦略	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化		
	施策	4-1	農林水産業の振興		
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	指定管理事業	
根拠法令	無				
根拠例規	有		坂井市の公の施設の指定管理者の指定の手続き等に関する条例・施行規則		
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 ゆりの里公園の適正な維持管理と、市花「ユリ」のPR及び新しくなった施設を利用した企画・イベントの実施や、直売所やレストランで地元農産物を提供することにより、施設の利用促進や地域の活性化、市花及び地元農産物のPRを図る。

【事業の概要】

- 旅費 特別旅費 24 千円
- 需用費 (ポスター・パンフレット印刷費、備品等修繕料など) 911 千円
- 役務費 (登録手数料、火災保険料) 103 千円
- 委託料 81,797 千円
 - ・事業運営委託料(コンサル業務、教室開催ほか) 2,927 千円
 - ・ゆりの里公園指定管理者委託料 30,285 千円
 【指定管理者】長谷川造園株式会社
 - ・ゆりの里公園農産物直売所指定管理者委託料 26,974 千円
 【指定管理者】株式会社ゆりの里
 - ・ゆりの里公園交流促進施設指定管理者 - 千円
 【指定管理者】株式会社マイファームオリジン
 - ・プロジェクトマッピング制作業務委託料 19,329 千円
 - ・式典業務委託料 1,837 千円
 - ・域学連携事業委託料 445 千円
- 使用料及び賃借料(土地借上料ほか) 5,411 千円
- 備品購入費(ソイルミキサー購入費) 810 千円
- 負担金(施設管理負担金) 40 千円
(翌年度繰越)
- 工事請負費(フラワーアーチ修繕工事費) 9,000 千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略記載事項	<ul style="list-style-type: none"> ■農家レストラン支援 (地元の食材を使った農家レストランの開業、経営を推進する) ■ゆりフェスタ
----------	---

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コスト	事業費	89,096	36,057	35,572	53,039
	人件費	8,969	873	1,991	8,096
	総事業費	98,065	36,930	37,563	61,135
人員	正職員	1.28 人	0.13 人	0.28 人	1.15 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	1.28 人	0.13 人	0.28 人	1.15 人
財源内訳	国県支出金	11,679	0	0	11,679
	その他特定財源	940	0	569	940
	一般財源	85,446	36,930	36,994	48,516

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
KPI	ゆりの里公園年間利用者数	人	目標	165,000	150,000	87,000	107,000	105,000
			実績			137,634	112,246	104,763
		達成率(%)	0.0	0.0	158.2	104.9	99.8	
指標の説明		ゆりの里公園の年間の施設利用者数						
独自指標	利用者満足度	%	目標	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0
			実績			99.0	98.0	98.0
		達成率(%)	0.0	0.0	110.0	108.9	108.9	
指標の説明		アンケート調査項目が普通(かなり満足、満足、普通、不満、わからないの5段階)以上の割合						
独自指標	ゆりフェスタ入園者数	人	目標	80,000	80,000	45,000	60,000	60,000
			実績			62,400	63,000	59,000
		達成率(%)	0.0	0.0	138.7	105.0	98.3	
指標の説明		毎年6月に行われるゆりフェスタ期間中の入園者数						
独自指標	アンケート調査数	件	目標	200	200	200	200	200
			実績			280	274	254
		達成率(%)	0.0	0.0	140.0	137.0	127.0	
指標の説明		アンケート調査の回収件数						
指標に基づく評価	29年度中に再整備工事は完了し、施設の魅力が増加したこと等により、年間利用者数は目標を大きく上回っています。またゆりフェスタ入場者数においても、農産物直売所のオープン時期とも重なり、目標を上回っています。また、利用者満足度からも、適正に施設の管理運営が行われていることがわかります。							

5.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題	29年11月にゆりの里公園の再整備工事が完了し、農産物直売所や交流促進施設（レストラン）、イルミネーションや親水施設などが整備され新たな魅力が追加されました。イルミネーション等の点灯にあわせて夜間の開園や、様々なイベントの開催する等、公園全体の来園者の増加を目指すとともに、各施設の指定管理者の事業計画のもと、効果的な運営が図られています。夜の来園者がオープン時に比べ減っており、どのように増やしていくかが課題となっています。
これまでの見直しや改善等の実績		

6.今後の方向性

短期的な方向性		改善（見直し）	中長期的な方向性		改善（見直し）
目標年度	平成29年度		目標年度		
方向性の説明	29年度中にハード面での再整備工事は完了したことで施設の魅力は増加し、6月の農産物直売所のオープン時期と重なった6月のゆりフェスタの時期や、工事が完了した11月のグランドオープン時は多くの来園者で賑わったが、施設利用率の増加までには至っていません。今後は新たな施設の魅力を伝えられるイベントや催し物を実施することで、多くの来園者や施設利用者が訪れるようにゆりの里公園全体を継続して活性化していきます。				

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	1	移住・定住の促進	施策	1-1	シティーセールスの強化
	基本施策	4	全国規模の集客イベントの誘致			
総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化	施策	4-1	農林水産業の振興
	基本施策	5	生産者と消費者の交流機会の充実			
総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化	施策	4-4	観光の振興
	基本施策	11	全国規模の集客イベントの誘致（再掲）			
実施事業名（小事業）	■ゆりの里公園管理運営事業 ゆりフェスタ、農産物直売所オープン記念イベント、グランドオープン記念イベントの開催					
事業で得られたノウハウや気づき等	<p>■ゆりフェスタとは 10万厘以上のゆりが咲き誇るゆりの里公園が、ゆりの開花時期である6月の1か月間をゆりフェスタとして、毎週末様々なイベントや催し物を実施して来園者を迎えるイベントです。</p> <p>■ゆりフェスタ 指定管理者主催によるクラフト体験等を中心としたイベントに加え、市主催の農産物直売所オープン記念イベントや、貸館利用となる大石ふれあい祭等の様々なイベントを実施した結果、昨年度よりは減少したものの、6万人を超える来園者数となりました。</p> <p>■農産物直売所オープン記念イベント ゆりフェスタ期間中の、6月の最初の週末は、農産物直売所”ゆりいち”のオープン記念として市主催でイベントを実施しました。ゆりの里公園で今まで実施していて、女性に人気のあるクラフト体験教室の開催、また地域の方や、市出身のアーティスト等によるステージ演出、地元特産品の販売等も実施しました。</p> <p>■グランドオープン記念イベント 再整備工事の完了及び、レストランオープンを記念して、市主催でイベントを実施しました。6月のオープン記念から引き続きクラフト体験教室に、地域の方や市出身のアーティスト等によるステージ演出、地元特産品の販売等も実施して、また来園者にイベントから引き続き日没後のイルミネーションを楽しんでいただくために、それが閉園近くまで開催しました。</p> <p>■気づき・ノウハウ 【シティーセールスの強化について】 ・30年度以降は、「ゆりの開花時期以外でも楽しむことができるゆりの里公園」を県外にもPRしていくことが重要だと考えます。また、公園内でイベントの開催時には農産物直売所やレストランの利用者・売上も多くなるため、市や指定管理者主催のイベントや、貸館のイベント等、毎週末イベントを実施していきたいと思えます。 ・イベントの実施については、市主催イベントに依存せず、指定管理者主催の自主事業のイベントや貸館イベントで毎週末何かイベントを実施されている状況が望ましいです。 ・また、イベントの中身は、地元の人が農業体験やクラフト体験教室等を多く開催することで、交流人口や関係人口の増加に繋がっていくことが望ましいと考えられます。</p>					

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績			

6.今後の方向性

目標年度	継続	目標年度	継続
方向性の説明			

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	1	移住・定住の促進	施策	1-1	シティーセールスの強化
	基本施策	4	全国規模の集客イベントの誘致			
総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化	施策	4-1	農林水産業の振興
	基本施策	5	生産者と消費者の交流機会の充実			
総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化	施策	4-4	観光の振興
	基本施策	11	全国規模の集客イベントの誘致（再掲）			
実施事業名（小事業）	■ゆりの里公園管理運営事業 ゆりフェスタ、農産物直売所オープン記念イベント、グランドオープン記念イベントの開催					

事業で得られたノウハウや気づき等	<p>【農林水産業の振興について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農産物直売所の指定管理者は、消費者の意見を直接やアンケート等を通じて聞いて、それを生産者に伝える媒体役を果たしており、今後は生産者がより計画的に生産できるようになっていくものと考えられます。 ・レストランで提供される農産物のほとんどは、農産物直売所で仕入れたものであり、また、レストランで食べていただいた美味しい農産物を従業員の紹介により、同じ公園内にある農産物直売所で購入するという1つのパターンができており、今後は地元農業者を含めてよりコミュニケーションを積極的に行っていくことで、好循環を作っていきたいと考えます。 ・公園内で行われるクラフト体験やワークショップの盛況ぶりを見ていると、商品だけを購入するというよりも、自ら参加することで「体験（経験）+商品（モノ）」を購入することに対して価値を見出す消費者が増えてきていると感じました。またそれは、女性、特に子育て世代にその傾向が強いと感じました。 <p>⇒【ゆりの里公園を様々なことが体験できる施設に】地元の人が農業体験やクラフト体験教室等を多く開催することで、交流人口や関係人口の増加に繋がっていくことが望ましいと考えられます。</p> <p>【観光の振興について】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・イルミネーションやプロジェクションマッピングといった施設が新しく整備されたため、夜間にも来園者が多く来ていただけますが、それ以外に楽しめるものがレストランしかないため、滞在時間が短くなっています。屋台や移動販売車など、レストランに入らない来園者に飲食を提供する場や、イベントの実施が必要だと考えます。 ・イルミネーションをやっている季節という一般的な夏や冬というイメージが強く、ゆりの里公園が毎日イルミネーションを実施しているということについて、まだまだ認知度が低いと思われる。持続可能な維持管理を行っていくためにも、もちろん広報活動は実施していくべきですが、運営方法を検討する必要があると考えます。 ・公園内で行われるクラフト体験やワークショップの盛況ぶりを見ていると、商品だけを購入するというよりも、自ら参加することで「体験（経験）+商品（モノ）」を購入することに対して価値を見出す消費者が増えてきていると感じました。またそれは、女性、特に子育て世代にその傾向が強いと感じました。 <p>⇒【ゆりの里公園を様々なことが体験できる施設に】地元の人が農業体験やクラフト体験教室等を多く開催することで、交流人口や関係人口の増加に繋がっていくことが望ましいと考えられます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在の体験教室は、地元住民向けの定期講座のようなものが多いため、今後は観光客も受け入れるような教室も提供していきたいと思えます。
------------------	--

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	08	農業施設費
大事業	001	農業施設管理運営事業			中事業	06	坂井北部丘陵地農業団地センター管理運営事業		
小事業	01	坂井北部丘陵地農業団地センター管理運営事業 本庁					他 事業		

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり	所管 部局	産業環境部
	基本計画	3-1	農業の振興		農業振興課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	施設管理事業	
根拠法令	無				
根拠例規	無				
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

<p>【事業の目的】 坂井北部丘陵地における営農支援及び基盤整備等を図る目的で整備された「坂井北部丘陵地農業団地センター」の維持管理に要する経費を坂井市、あわら市で負担する。</p>
<p>【事業の概要】 ○負担金 834 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・坂井北部丘陵地農業団地センター維持管理負担金 <ul style="list-style-type: none"> 団地センター維持管理費 3,195千円・・・(A) 坂井北部土地改良区協力金 693千円・・・(B) 坂井市・あわら市負担金 (A)－(B) 2,502千円 坂井市負担金 2,502千円×1/3≒834千円

3.事業のコスト

(単位：千円)

		平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比
コスト	事業費	834	906	722	△ 72
	人件費	140	134	284	6
	総事業費	974	1,040	1,006	△ 66
人員	正職員	0.02 人	0.02 人	0.04 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.02 人	0.02 人	0.04 人	0.00 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	974	1,040	1,006	△ 66

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	独自指標	千円	目標			1,116	757	726
			実績			834	906	722
			達成率(%)	0.0	0.0	74.7	119.7	99.4
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標に基づく評価	坂井北部丘陵地は坂井市とあわら市の両市にまたがる農地であり、連携し負担することで経費の節減につながっています。							

5.事業に対する評価

現状と課題	課題はない		
これまでの見直しや改善等の実績			

6.今後の方向性

短期的な方向性		継続	中長期的な方向性		継続
目標年度			目標年度		
方向性の説明	施設の維持管理は、丘陵地支援センターが担っていますが、当該センターには坂井北部丘陵地営農推進協議会及び丘陵地支援センター並びに坂井北部土地改良事務所が置かれており、そのため今後も引き続き施設管理として負担を継続します。				

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ			施策		
	基本施策					
実施事業名(小事業)						
事業で得られたノウハウや気づき等						

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	08	農業施設費
大	事	業	001	農業施設管理運営事業	中	事	業	11	坂井地域交流センター管理運営事業
小	事	業	01	坂井地域交流センター管理運営事業	本	庁			他 事業

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり	所管部局	産業環境部
	基本計画	3-1	農業の振興		農業振興課
総合戦略	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化		
	施策	4-1	農林水産業の振興		
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	指定管理事業	
根拠法令	無				
根拠例規	有		坂井市の公の施設の指定管理者の指定の手続き等に関する条例・施行規則		
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
坂井地域交流センター（いねす）の適正な維持管理と、市内農家で生産された新鮮な農産物及び豆腐・あげ・みそ等の加工食品の販売を通じ、生産者と消費者との交流により地元農産物のPRを図る。

【事業の概要】

- 役務費（火災保険料） 184 千円
- 委託料 24,147 千円
 - ・地域交流センター指定管理委託料 24,147 千円
- 【指定管理者】(株)アイビックス
- 【指定管理期間】平成25年度～平成29年度（5年間）
- 【主な委託内容】
維持管理業務（施設保守管理、清掃、保安警備等）
運営業務（農産物直売所の利用促進、体験教室、イベント開催等）
- 使用料及び賃借料（土地借上料） 230 千円
- （翌年度繰越）
- 設計委託料 10,000 千円

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略記載事項	■農産物直売所（坂井地域交流センターいねす）
----------	------------------------

3.事業のコスト

（単位：千円）

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比	
コスト	事業費	24,561	24,637	25,682	△ 76
	人件費	2,102	738	1,777	1,364
	総事業費	26,663	25,375	27,459	1,288
人員	正職員	0.30 人	0.11 人	0.25 人	0.19 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.30 人	0.11 人	0.25 人	0.19 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	0	0	0	0
	一般財源	26,663	25,375	27,459	1,288

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	KPI	人	目標	28,800	28,000	34,000	34,000	33,000
			実績			23,497	23,834	28,927
			達成率(%)	0.0	0.0	69.1	70.1	87.7
指標の説明		坂井地域交流センターの年間の施設利用者数						
独自指標	農産物直売所入場者数	人	目標	145,000	140,000	152,000	160,000	160,000
			実績			125,538	139,734	141,748
			達成率(%)	0.0	0.0	82.6	87.3	88.6
指標の説明		施設内にある農産物直売所の入場者数						
独自指標	利用者満足度	%	目標	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0
			実績			94.6	92.9	94.7
			達成率(%)	0.0	0.0	105.1	103.2	105.2
指標の説明		アンケート調査項目が普通（かなり満足、満足、普通、不満、わからないの5段階）以上の割合						
独自指標	アンケート調査数	件	目標	200	200	200	200	200
			実績			261	240	228
			達成率(%)	0.0	0.0	130.5	120.0	114.0
指標の説明		アンケート調査の回収数						
指標に基づく評価	利用者数においては、交流ホール等の会社・団体での利用が減少したことや、天候などの影響により減少しました。また、利用者満足度からは、適正に施設の管理運営を行っていることがわかりますが、農産物直売所の利用者数については、今年度は天候などの影響もありますが、減少傾向にあります。							

5.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題 指定管理者による適正な事業計画のもと、効果的な運営が図られています。 近年、施設の利用者数も農産物直売所の入場者数も年々減少傾向にあるため、抜本的な見直しが必要だと考えます。
これまでの見直しや改善等の実績	29年度中に施設の改修について、検討会を実施しました。

6.今後の方向性

短期的な方向性		拡充	中長期的な方向性		継続
目標年度	平成31年度		目標年度		
方向性の説明	30年度中に施設の改修工事を実施します。 また運営面については、指定管理者制度を有効に活用し、専門性や創意工夫によるサービスの向上に努めながら、施設を維持していきます。				

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ	4	経済・観光の活性化	施策	4-1	農林水産業の振興
	基本施策	5	生産者と消費者の交流機会の充実			
実施事業名(小事業)	坂井地域交流センター管理運営事業					
事業で得られたノウハウや気づき等	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年一定数の売上・利用者はありますが、年々、利用者も出品者（生産者）も減少傾向にあります。出品者に関しては、地区で限定しているところがあるため、今後はその条件を緩和していき、より広域的な範囲から出品者を募ることも検討する必要があります。また、近くに農産物直売所のような施設が多く競合していることから、既に好評を得ている坂井市産大豆を使用した大豆加工品（豆腐、油揚げ、味噌、醤油など）等の「ここにしかない特別なもの」を中心に利用者・売上の増加を期待したいと思います。 ・現在実施されているイベントについては、感謝祭や収穫祭など、生産者と消費者の交流を念頭に置いたものですが、内容的にはマンネリ化していることが否めないため、今後は新たなイベントの開催等を通じて、新たな生産者の確保と、消費者（利用者）の確保を目指していきたいと考えます。 ・料理教室等の体験教室は利用者から大変好評で、生産者と消費者の交流の面からも、今後も継続して実施していきたいと考えてますが、幅広い年代に訴求できるような新たな教室・講座の開発についても積極的に考えていきたいと思います。 ・当施設の農産物や加工品を、東京都の品川区にある坂井市のアンテナショップで販売していますが、大変好評を得ており、また坂井市の農産物のブランド化につながるよう引き続き実施していきたいと考えます。 					

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	09	農業者労働災害共済費
大事業	001	農業者労働災害共済事業			中事業	01	農業者労働災害共済事業		
小事業	01	農業者労働災害共済事業 本庁							他 事業

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり	所管部局	産業環境部
	基本計画	3-1	農業の振興		農業振興課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務（任意的なもの）		事業種別	ソフト事業	
根拠法令	無				
根拠例規	有		坂井市農業者労働災害共済条例、坂井市農業労働災害共済基金条例		
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 農作業中の事故等による災害を受けた者を救済するための農業者労働災害共済事業を実施することにより、農業従事者の福祉の増進に寄与する。

【事業の概要】
 加入件数 2,557件（JA花咲ふくい 2,125件、JAはるえ 432件）

- 報償費 30 千円
 - ・農業者労働災害共済運営委員（延べ10名×@3,000円）
- 委託料 553 千円
 - ・事業運営委託料
 - 委託先：JA花咲ふくい・JAはるえ
- 負担金 884 千円
 - ・福井県農業労働災害共済連絡協議会負担金 51千円
 - ・再共済拠出金 833千円
- 交付金 2,918 千円
 - ・災害見舞金（21件）

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト

（単位：千円）

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比	
コスト	事業費	4,385	2,788	5,219	1,597
	人件費	3,363	2,551	3,341	812
	総事業費	7,748	5,339	8,560	2,409
人員	正職員	0.48 人	0.38 人	0.47 人	0.10 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.48 人	0.38 人	0.47 人	0.10 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	4,385	2,667	5,219	1,718
	一般財源	3,363	2,672	3,341	691

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	独自指標	加入率	目標	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0
			実績			48.8	50.9	50.7
			達成率(%)	0.0	0.0	65.1	67.9	67.6
指標の説明								
指標	独自指標	加入件数	目標	4,500	4,500	4,500	4,500	4,500
			実績			2,557	2,667	2,653
			達成率(%)	0.0	0.0	56.8	59.3	59.0
指標の説明								
指標	独自指標	給付件数	目標	15	15	15	15	15
			実績			21	19	29
			達成率(%)	0.0	0.0	140.0	126.7	193.3
指標の説明								
指標	独自指標	共済金給付額	目標	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000
			実績			2,918	1,342	3,762
			達成率(%)	0.0	0.0	58.4	26.8	75.2
指標の説明								
指標に基づく評価	過年度の加入者が継続して加入する傾向があり、加入率や加入件数はほぼ横ばい状態が続いています。平成29年度は死亡事故が0件で、共済金給付額はおさえられました。							

5.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題	<p>受付業務を委託している農協との連携不足により、提出書類の内容不備や提出遅延がみられます。農協を介さず、市職員と対象者が直接やりとりする体制づくりが必要です。</p>
これまでの見直しや改善等の実績	<p>共済金給付対象条件に曖昧な部分があったため、運営審査委員会との協議のうえ、規則を改正し、平成28年度から運用を開始しました。</p>	

6.今後の方向性

短期的な方向性	継続	中長期的な方向性	継続
目標年度		目標年度	
方向性の説明	<p>農業従事者の福祉向上のため、制度周知と加入促進を図りつつ、制度を継続します。</p>		

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ		施策	
	基本施策			
実施事業名(小事業)				
事業で得られたノウハウや気づき等				

平成29年度事業分 坂井市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び事務事業評価シート

<事業の名称等>

予算	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	13	農業者労働災害共済基金費
大事業	001	農業者労働災害共済基金			中事業	01	農業者労働災害共済基金		
小事業	01	農業者労働災害共済基金 本庁							他 事業

1.事業の位置付け

総合計画	基本構想	3	地域の活力を創造するまちづくり	所管部局	産業環境部
	基本計画	3-1	農業の振興		農業振興課
総合戦略	政策パッケージ				
	施策				
事業区分	自治事務 (任意的なもの)		事業種別	内部管理事業	
根拠法令	無				
根拠例規	有		坂井市農業者労働災害共済基金条例		
関連計画・マニュアル	無				

2.事業の目的・概要

【事業の目的】
 農業者労働災害共済条例の規定に基づく共済給付に要する費用に不足を生じたときの財源に充てるため、農業者労働災害共済基金を設置する。

【事業の概要】
 ○積立金 44 千円
 ・農業者労働災害共済基金積立金 (預金利子分) 44千円

(参考) 農業者労働災害共済基金の状況 (年度末) (単位:千円)

平成28年度末 現在高 ①	平成29年度中増減額		平成29年度末 現在高①-②+③
	取崩額 ②	積立額 ③	
68,762	1,825	44	66,981

2.事業の目的・概要の続き

総合戦略 記載事項	
--------------	--

3.事業のコスト (単位:千円)

	平成29年度	平成28年度	平成27年度	29・28年度比	
コスト	事業費	44	138	50	△ 94
	人件費	210	201	284	9
	総事業費	254	339	334	△ 85
人員	正職員	0.03 人	0.03 人	0.04 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	人員計	0.03 人	0.03 人	0.04 人	0.00 人
財源内訳	国県支出金	0	0	0	0
	その他特定財源	44	138	50	△ 94
	一般財源	210	201	284	9

4. 事業の成果

評価指標		単位	年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
指標	基金残高	千円	目標	67,000	67,000	67,000	67,000	69,000
			実績			66,981	68,762	68,624
			達成率(%)	0.0	0.0	100.0	102.6	99.5
指標の説明								
指標	基金利子	千円	目標	80	80	80	80	60
			実績			44	91	50
			達成率(%)	0.0	0.0	55.0	113.8	83.3
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								
指標			目標					
			実績					
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
指標の説明								

指標に基づく評価
 基金残高は年々減少しています。

5.事業に対する評価

現状と課題	効率性に課題 農業者労働災害共済事業において、加入負担金に対し、共済金給付額が超過する傾向があり、例年基金を取り崩さなければならない状況となっています。
これまでの見直しや改善等の実績	

6.今後の方向性

短期的な方向性		中長期的な方向性	
目標年度		目標年度	
方向性の説明	基金を積立てる事業のため評価しない		

7.総合戦略記載事業の検証

総合戦略上の位置づけ	政策パッケージ		施策	
実施事業名(小事業)	基本施策			
事業で得られたノウハウや気づき等				